



LINTEC

Sustainability Report 2022

社是

至誠と創造

リンテックグループのCSRの根幹は、社是「至誠と創造」にあります。これは、私たちの“あるべき姿”です。

「至誠」とは、どうすれば役に立ち喜ばれるかを考え、すべての仕事に真心を込めて取り組むことです。

「創造」とは、現状に満足せず、より高い付加価値を求めて常に工夫と改善に取り組むことです。

あらゆるステークホルダーに誠実であること、革新の気概を持って新たな挑戦を繰り返していくことが、“ものづくり”の会社としての原点です。

“すべては「至誠」に始まり「創造」につながる”

私たちリンテックの変わらぬ姿勢であり、持続的成長を支える原動力です。

LINTEC WAY

社是を支える大切な価値観

至誠を育む5つの心得

- 1 誠実であり続ける
- 2 真心は通じる
- 3 喜びをつくろう
- 4 与える人になる
- 5 仲間と家族を大切にす

創造を育む5つの心得

- 1 成功するまで粘る
- 2 ユニークを誇ろう
- 3 変化をしなやかにとらえる
- 4 地球視点で考える
- 5 あらゆる可能性とつながる

編集方針

リンテックグループでは、社是「至誠と創造」を根幹にさまざまなCSR活動を行っており、本レポートでは2021年度の活動を中心に報告しています。2021年4月のサステナビリティ推進体制の強化に伴い、本年度より冊子名も「CSRレポート」から「サステナビリティレポート」に変更しました。

また、近年関心度の高いマテリアリティ*1やESG*2関連についてご紹介しています。本レポートは、ステークホルダー*3とリンテックグループ双方にとって、重要性の高い情報を選択し掲出しています。より詳細な情報はCSRサイトをご覧ください。

〔発行年月〕

前回発行年月：2021年9月 今回発行年月：2022年8月
次回発行予定：2023年8月

〔参考としたガイドラインなど〕

GRI「サステナビリティ レポーティング スタンドダード」
環境省「環境報告ガイドライン（2012年版/2018年版）」
環境省「環境会計ガイドライン（2005年版）」
ISO26000（社会的責任に関するガイダンス規格）

リンテックグループでは、ステークホルダーとのより良いコミュニケーションを図るため、さまざまな媒体による情報発信に努めています。各媒体についてはP35の「CSR情報を開示する主なメディア」をご参照ください。



INDEX

INDEX／編集方針	01
リンテックグループ概要	02
TOP MESSAGE	04
「日々の仕事の積み重ねがサステナブルな未来につながる」	
社会課題解決ストーリー	08
マテリアリティとKPI	10
バリューチェーンとステークホルダー	12
リンテックのサステナビリティ	14
特集 サステナビリティ推進体制	15
非財務・財務ハイライト	17
■ 環境報告	
持続可能な地球環境への貢献	18
■ 社会性報告	
人権の尊重	22
サプライチェーン	26
コミュニティ参画	27
■ ガバナンス報告	
グループ全体のガバナンスの推進	28
グローバルCSR報告	32
第三者意見	34
CSR情報を開示する主なメディア	35

〔対象期間〕

原則2021年4月1日～2022年3月31日を対象としていますが、具体的な取り組み事例の一部には2022年7月までの内容を含んでいます。なお、海外グループ会社15社の環境データについては、2021年1月1日～2021年12月31日を対象期間としています。

〔対象組織〕

社会性報告 ガバナンス報告

「リンテック」：リンテック（株）

「リンテックグループ」：リンテック（株）および国内・海外グループ会社

環境報告

「リンテック」：リンテック（株）の本社、10 生産拠点^{※1}、研究所、東京リンテック加工（株）

「リンテックおよび海外グループ会社 15 社」：上記および海外グループ会社 15 社^{※2}

「リンテックグループ」：リンテック（株）および国内・海外グループ会社

※1 10 生産拠点：吾妻、熊谷、伊奈、千葉、龍野、新宮、小松島、三島、土居、新居浜

※2 海外グループ会社15社（海外の生産拠点）：琳得科（蘇州）科技有限公司、普林特科（天津）標簽有限公司、リンテック・スペシャリティーズ・フィルムズ（台湾）社、リンテック・アドバンス・テクノロジーズ（台湾）社、リンテック・コリア社、リンテック・スペシャリティーズ・フィルムズ（韓国）社、リンテック・インドネシア社、リンテック・インダストリーズ（マレーシア）社、リンテック・インダストリーズ（サラワク）社、リンテック・シンガポール社、リンテック・タイランド社、マディコ社、マックタック・アメリカ社、VDI社、リンテック・ヨーロッパ（UK）社

〔連結子会社の事業年度等に関する事項〕

連結子会社のうち、マックタック・アメリカ社、リンテック・タイランド社ほか37社の決算日は12月末日です。連結財務諸表の作成に当たっては、上記連結子会社39社の決算日と連結決算日との差異が3か月以内であるため、各社の事業年度の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っています。

〔報告内容の信頼性確保〕

★マークを表示したパフォーマンス指標は、SGSジャパン株式会社への第三者検証を受けています。第三者検証の結果、修正すべき重要な事項はありませんでした。

*1 マテリアリティ：幅広いCSR活動の中から企業が注力すべき課題を特定したものの。

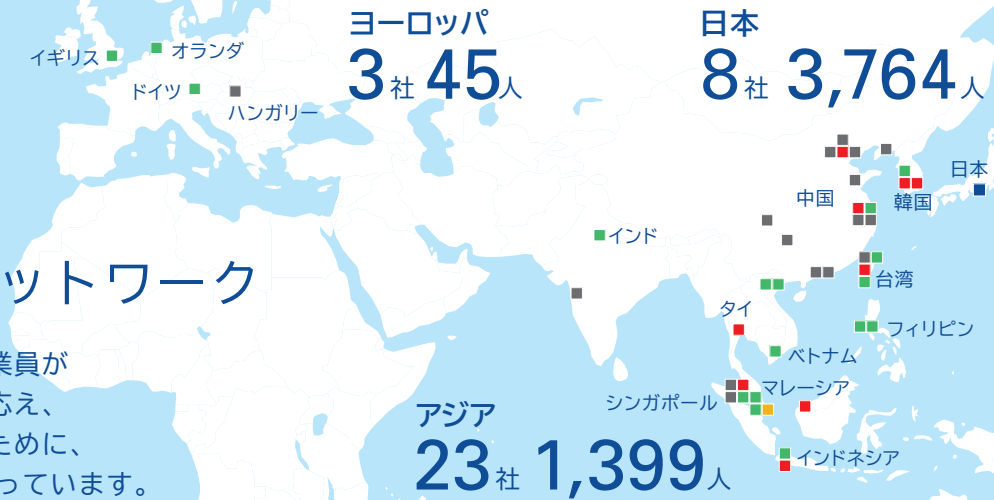
*2 ESG：Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）の3要素の総称で、企業の長期的成長に重要な三つの観点。

*3 ステークホルダー：組織体に対する利害関係者。具体的には、消費者（顧客）、従業員、株主、債権者、取引先、地域社会、行政機関など。

リンテックグループ概要

活躍を支える グローバルネットワーク

リンテックグループ全従業員が
ステークホルダーの声に応え、
より良い社会を実現するために、
さまざまなCSR活動を行っています。



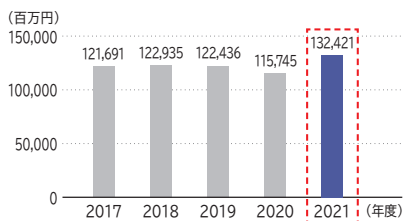
印刷材・産業工材関連



ラベル用粘着紙・粘着フィルム
自動車用ウィンドーフィルム

日用品や食品、家電製品などの表示用ラベルとして使用される粘着紙・粘着フィルム、また、モバイル機器などの部材固定用テープや自動車用粘着製品、業務用バーコードプリンタ、ラベルを自動貼りするラベリングマシン、建物や自動車用のウィンドーフィルム、屋外看板・広告用素材、車体装飾などに使用されるマーキングフィルム、店舗装飾などに寄与する内装化粧シートなど、用途や使用環境に応じ、さまざまな機能を付加した製品を提供しています。

売上高推移



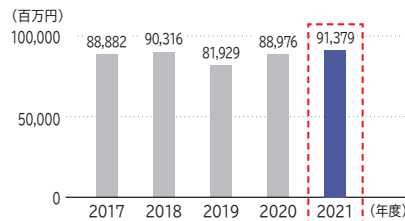
電子・光学関連



半導体関連テープ
液晶ディスプレイ関連粘着製品

半導体チップの製造・実装工程で使用される特殊テープとその特性を生かす装置や、積層セラミックコンデンサの製造に不可欠な剥離フィルム、また、液晶ディスプレイ関連粘着製品、タッチパネル関連製品など、独自の研究・開発そして技術を駆使した製品を提供しています。スマートフォンなど電子機器の製造プロセスに対応する素材の展開や、フラッシュメモリ製造に不可欠な高機能テープで、IoT*1社会拡大の一翼を担っています。

売上高推移



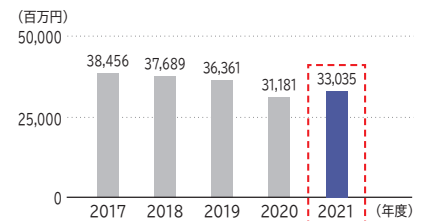
洋紙・加工材関連



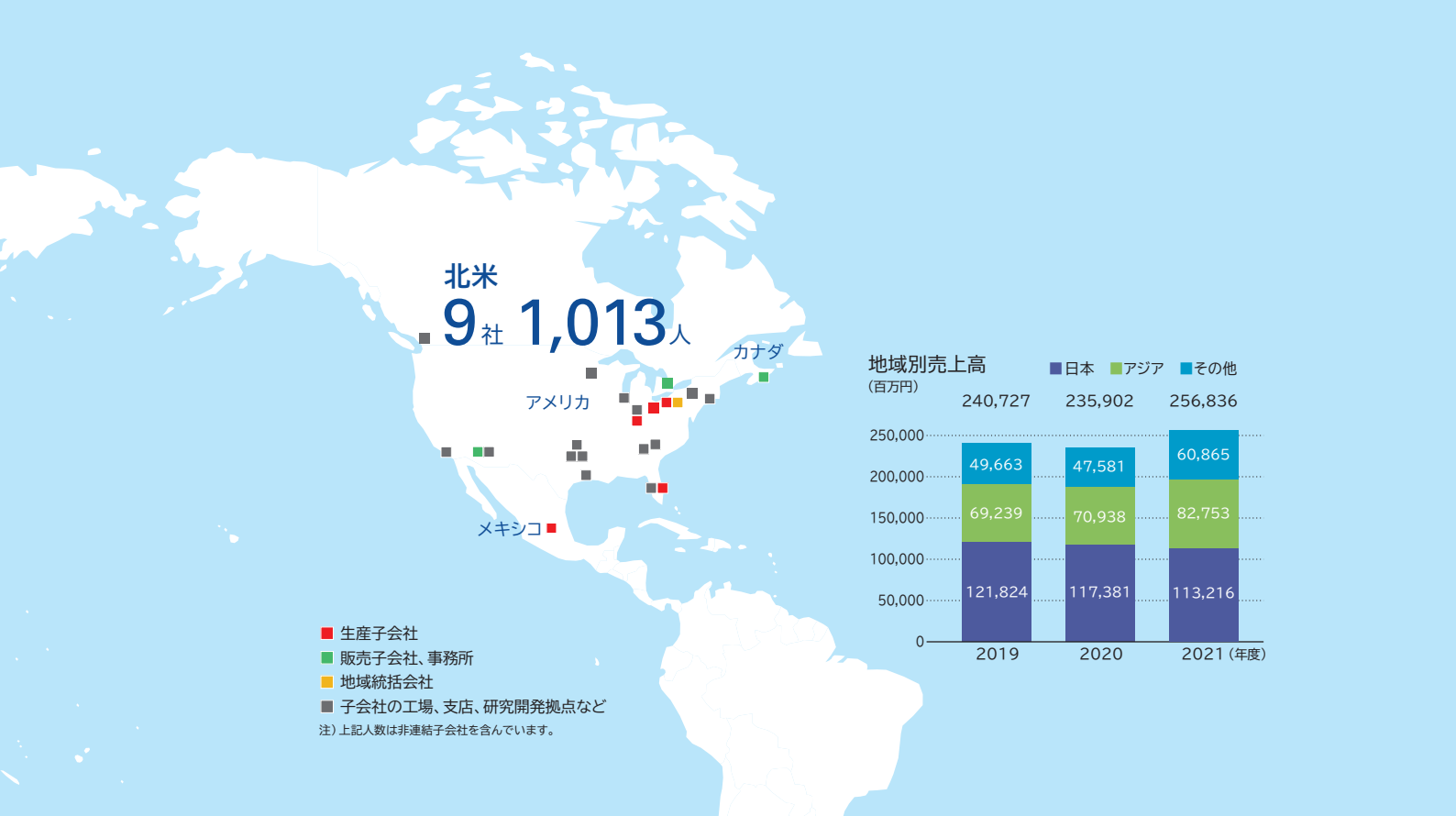
食品包装紙
炭素繊維複合材料用工程紙

抄紙技術を生かし、豊富な色数が特徴のカラー封筒用紙や色画用紙、食品包装用の耐油紙や無塵紙などの機能紙、高級印刷用紙、また、粘着剤面を保護する剥離紙や剥離フィルムのほか、合成皮革や炭素繊維成形品製造時に使用される工程紙など、多彩で多様な製品を提供しています。近年では高い撥水性と印刷適性を兼ね備えたクラフト紙を開発し、封筒用紙や包装用紙、書籍本文用紙として使用されています。市場ニーズに合わせた改善を続けています。

売上高推移



*1 IoT: Internet of Things(モノのインターネット)の略称。建物、電化製品、自動車、医療機器など多種多様な「モノ」がインターネットに接続され、相互に情報をやり取りすること。



四つの基盤技術

リンテックグループは、「粘着応用技術」「表面改質技術」「システム化技術」「特殊紙・剥離材製造技術」という四つの技術を基盤とし、さらにそれらを高次元で融合させることによって、より差別化された独自性の高い製品を開発しています。

粘着応用技術

粘着剤、各種基材の開発およびその複合技術により、「貼る」「剥がす」という粘着製品の基本機能の応用領域を拡大します。

表面改質技術

紙やフィルムの表面に化学的・物理的処理を施すことで、その性能を高めたり、新たな機能を付加したりします。

システム化技術

機械・装置のシステム化をはじめ、素材の特性を生かした高度なシステム構築で、先進のソリューションを提案します。

特殊紙・剥離材製造技術

独自の抄紙技術や塗工、含浸、貼合技術などを駆使し、従来の紙の概念を超える特殊機能紙や高付加価値材を開発します。

会社概要 (2022年3月31日現在)

社名	リンテック株式会社 (英文：LINTEC Corporation)	事業所	営業拠点：東京、札幌、仙台、北陸（富山県）、静岡、名古屋、大阪、広島、四国（愛媛県）、福岡、熊本 生産拠点：吾妻（群馬県）、熊谷・伊奈（埼玉県）、千葉（千葉県）、龍野・新宮（兵庫県）、三島・土居・新居浜（愛媛県）、小松島（徳島県） 研究開発拠点：研究所（埼玉県）
本社所在地	〒173-0001 東京都板橋区本町23-23	事業内容	粘接着製品（シール・ラベル用粘着紙・粘着フィルム、マーキングフィルム、ウインドーフィルム、半導体関連テープ、光学機能性フィルムなど）、特殊紙（カラー封筒用紙、色画用紙、特殊機能紙など）、加工材（剥離紙・剥離フィルム、合成皮革用工程紙、炭素繊維複合材料用工程紙など）、粘着関連機器（ラベリングマシン、半導体関連装置など）の開発・製造・販売
ホームページ	www.lintec.co.jp	売上高 (2021年度)	連結：2,568億円 単体：1,631億円
設立	1934年10月	営業利益 (2021年度)	連結：216億円 単体：132億円
資本金	233億円		
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場 (証券コード：7966)		
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		
代表者	代表取締役社長 社長執行役員 服部 真		
従業員数	連結：5,158人 単体：2,628人		



日々の仕事の積み重ねが サステナブルな未来に つながる

長期ビジョンの実現に向けて
グループ全社が一丸となって
取り組みを加速していきます。

リンテック株式会社
代表取締役社長 社長執行役員

服部 真

中期経営計画の初年度である 2021年度を振り返って

当社は2030年に向けた長期ビジョン「LINTEC SUSTAINABILITY VISION 2030」(略称: LSV 2030)を掲げ、その実現に向けたマイルストーンとして2024年3月までの3か年を対象とした中期経営計画「LSV 2030-Stage 1」を2021年4月にスタートさせました。

同計画の初年度となる2021年度の業績は、電子・光学関連セグメントにおいて半導体・積層セラミックコンデンサ向け製品が、スマートフォンや自動車関連の伸長、あるいはテレワークの普及に伴うモバイル・通信機器の需要拡大、

データセンターの拡充などにより、好調に推移しました。

コロナ禍の影響を大きく受けた2020年度と比べ需要が回復した印刷材・産業工材関連、洋紙・加工材関連と合わせ、計画の最終年度である2023年度の経営目標を初年度で達成することができました。

お客様へ安定して製品を供給するという責任を果たすためにも、社員に対しては新型コロナの感染拡大の阻止に向けて職場だけでなく、日々の行動全般について徹底した対策を講じるよう要請してきました。一人ひとりが真摯に最善の取り組みをしてくれたことが、この好業績につながったものと思います。

これからも先行きはまだまだ不透明な状況にありますが、新たに設定した経営目標の達成に向けて全社員と共に邁進していきたいと考えています。

長期ビジョン

「LINTEC SUSTAINABILITY VISION 2030」(略称: LSV 2030)

■ 基本方針

イノベーションによる企業体質の強靱化と持続的成長に向けた新製品・新事業の創出を通じて、サステナブルな社会の実現に貢献する

■ 重点テーマ

1 社会的課題の解決

(1) 環境

- 脱炭素社会の実現への貢献
 - ・ CO₂排出量の削減(2030年までに2013年度比で50%以上の削減)
- 循環型社会の実現への貢献
 - ・ リサイクル可能製品の拡充(剥離紙リサイクルシステムの構築など)
 - ・ 用水使用量の削減・排水の水質基準遵守
- PRTR法への対応
 - ・ VOC(揮発性有機化合物)の大気放出抑制(2030年までにゼロ)
- 生物多様性の保全への貢献

(2) 社会

- 人権の尊重
- ステークホルダーへの情報開示とコミュニケーション強化
- 働き方改革の推進
- 品質・お客様第一主義の徹底

(3) ガバナンス

- コーポレートガバナンスの強化
- 取締役会の実効性のさらなる向上
- 適切な情報開示と透明性の確保
- 株主・投資家との建設的な対話

(4) SDGs*1

- 事業活動を通じたSDGs達成への貢献

2 イノベーションによる企業体質の強靱化

- (1) DX*2による設計・開発・製造・物流・業務プロセスの変革
- (2) ビルド&スクラップによる省エネ、高品質、高効率、省人化を目的とした新規生産設備の導入
- (3) 生産プロセス革新によるコスト競争力の強化
- (4) 低成長・不採算事業の構造改革とグループ会社の経営健全化
- (5) 強固な財務基盤の維持と資本効率の向上

3 持続的成長に向けた新製品・新事業の創出

- (1) 技術革新による新製品・新事業の創出
- (2) 戦略的投資の拡大と機動的M&A
- (3) さらなるグローバルプレーヤーへの飛躍
- (4) ローカリゼーションの確立

2030年3月期 財務指標

- 売上高営業利益率
12%以上
- ROE(自己資本当期純利益率)
10%以上

中期経営計画

「LSV 2030 - Stage 1」

期間: 2021年4月~2024年3月

中期経営計画

「LSV 2030 - Stage 2」

期間: 2024年4月~2027年3月

中期経営計画

「LSV 2030 - Stage 3」

期間: 2027年4月~2030年3月

2030

長期ビジョンの社内浸透を図りつつ 重点施策を前倒しで推進

2021年度は、長期ビジョン「LSV 2030」の社内への理解と浸透のために時間を費やしました。社内外に向けて会議や社内報、株主通信、ホームページなどを通じて、当社がどのような将来像を描き、どのような決意で進んでいくのかということを丁寧に伝えると同時に、その実現に向けて取り組むべき施策の精査と補強に努めてきました。

また、長期ビジョンの重点テーマである「社会的課題の解決」の重要な柱の一つである脱炭素社会の実現への貢献については、CO₂排出量削減に向けた取り組み

「LSV 2030 - Stage 1」 2024年3月期(最終年度)経営目標

	■ 変更前	■ 変更後
売上高	2,550億円	3,000億円
営業利益	210億円	240億円
親会社株主に帰属する当期純利益	140億円	170億円
売上高営業利益率	8%以上	8%以上 (変更なし)
ROE(自己資本当期純利益率)	7%以上	8%以上

を前倒しで推進するなど、長期ビジョンの実現に向けた1年目として良いスタートが切れたと考えています。

*1 SDGs: Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略称。2030年までに持続可能でより良い世界を目指す国際目標です。

*2 DX: Digital Transformationの略語。ビジネス環境の変化に対応するためにデータとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務の内容やプロセス、組織、企業文化などを変革し、競争優位性を確立すること。

2022年度 行動指針

「LSV 2030」達成に向け、 総力を挙げて突き進む年

- グループ全社員は、
持続可能な社会の実現に向けて積極的に行動しよう
- お客様の期待を超える製品とサービスを提供することで、
企業価値の最大化を目指そう
- イノベティブな取り組みを進化させ、
企業体質の強靱化を図ろう

あるべき姿を実現するために 走りながら考えて前へと進む

2022年度は、施策展開をさらに加速させていきます。“総力を挙げて突き進む年”と、今年度の行動指針の冒頭にも明記しました。三つの指針は「LSV 2030-Stage 1」の3年間は変えませんが、冒頭のスローガンは2年目のスタートに当たってのグループ全社員に向けたメッセージとしました。

まずは社員一人ひとりが誰一人取り残されることなくスタートすること。そして全てを理解し、段取りをつけてからスタートするのではなく、課題を解決するために即行動に移してほしい。後は走りながら状況を判断して、必要な補強と修正を間髪入れずに行ってほしいと考えています。この“走りながら考える”は、当社の歴史の中で繰り返し実践されてきたカルチャーです。

当社グループの社員は新卒で入社した人もキャリア入社した人もいますが、その全員が入社した時点で既に自分で考え、行動する力を持っている“人財”であると理解しています。そのスキル、可能性は同じ会社の人たちの中で苦楽をともにすることで、さらにブラッシュアップされていきます。もちろんさらなるスキルアップのための教育の機会、カリキュラムなどの体制も整えていますし、働きやすい環境や制度も充実させています。

長期ビジョンの中ではSDGs達成、サステナビリティの実現のための重要な要素としてESGを経営の根幹に据えています。全社員がそれぞれの立場からESG経営に対する共通の理解を持って力を一つにし、全てのステークホルダーと共に、私たちが思い描く当社グループのあるべき姿を確実に実現するために常に前へと進んでいきます。

サステナビリティ経営の 推進体制を強化

当社は2011年に国連グローバル・コンパクトに参加し、2018年2月に社会的課題の解決への貢献を前提に新たな開発テーマを議論・検討する「SDGs委員会」を発足させました。

2021年4月には、全ての社外取締役を含む経営層などで構成される「サステナビリティ委員会」を設置し、環境委員会、社会・ガバナンス委員会、全社リスク管理委員会、SDGs委員会などの各委員会・分科会を再編・新設することで、サステナブル経営体制を強化しました。

また、サステナビリティ開示分科会を組織し、活動内容や取り組み状況の見える化、社内外への情報発信体制の強化も図りました。これにより、進捗状況を明確にしながら新たな意見を取り込むことで、各施策をさらに推進・加速していくことができると考えています。

脱炭素社会や循環型社会の実現への貢献は大きなテーマです。地球温暖化を阻止して、将来の世代にこの地球という財産を継承していくことは企業として果たすべき一番の責任といえます。まずは2030年を目標とするSDGs達成への貢献、そしてESGを根幹に置いたサステナビリティ経営の実践に注力していきます。グループ全社一丸となって対応を進め、CO₂排出量を2030年までに2013年度比で50%以上削減、2050年には実質ゼロを目指していきます。

■ リンテックグループのCO₂排出量の削減目標

中期目標 (2013年度比)	2030年までにCO ₂ 排出量を50%以上削減
長期目標	2050年までに“カーボンニュートラル”を実現

健全な経営を実現するための 基盤づくり

長期ビジョンの重点テーマの中に掲げるコーポレートガバナンスの強化は、健全な経営の視点から重要なテーマと考えており、昨年6月には独立社外取締役を1名増やし、取締役会構成の3分の1以上の比率にすることで経営のチェック機能を強化しました。また12月には機能・体制を強化するため「コーポレートガバナンス委員会」を「指名・報酬委員会」に改称し、全独立社外取締役が参画しています。

さらに社外取締役に先述のサステナビリティ委員会のメンバーとして参画してもらい、四半期ごとに各委員会・分科会の施策の進捗状況を報告すると共に、各分野のエキスパートとしての助言や意見を委員会活動に生かすスピードを持った取り組みを推進しています。

TCFD*1（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に沿った情報開示についても重要だと認識しており、2021年12月にサステナビリティ委員会の下部組織として「TCFD分科会」を立ち上げ、開示に向けて活動を開始しています。

独自技術を進化させ 新製品や新技術の創出へ

イノベーションとは、何も無いところから新しいものを創り出すというより、当社がこれまで歩んできた中にこそイノベーションの素地があると考えています。当社は1927年にガムテープの製造・販売を手掛ける不二商会として創業して以来、時代を先取りした独自技術によって社会に貢献する製品を創り続け、今日まで進化を遂げてきました。それは大切な財産として次の時代に受け継がれ、さらにその先の世代にも引き継がれていくべきものだと思います。これが私たちのアイデンティティです。

シール・ラベルやステッカー、自動車や建築関連の粘着製品、そして半導体や積層セラミックコンデンサ関連製品に至るまで、当社のイノベーションカルチャーによって生み出されたアイテムは今や多岐にわたります。

今回のコロナ禍では、当社製品がテレワークを中心とした生活様式や働き方の変革に貢献しています。こうした時代の変化に即応した製品の創出が、素材加工メーカーである当社にとってのイノベーションであり、存在意義であり、果たすべき責任であるといえます。そのためには、従来技術の応用展開と技術交流の蓄積に基づく新製品・新技術の開発力が不可欠です。

相手をリスペクトすることが ダイバーシティの基本

現在、世界18の国と地域に39の連結子会社を展開していますが、グループ社員やお客様、取引先、地域社会など、その多様性や思いを何より尊重すべきだと考えています。国内・海外を問わず、相手に対して常に感謝と尊敬の念を忘れずに互いを認め、高め合いながら成長していくことが大切です。これは長年にわたり受け継がれてきた「至誠と創造」という社是に込められた思いであり、この精神が根底にあるからこそ、当社グループは今日に至っていると考えています。

言うまでもなく、当社グループの事業は従業員をはじめ、お客様や取引先、株主・投資家、地域社会の皆様といった数多くのステークホルダーに支えられています。あらゆるステークホルダーへの情報開示を積極的に行い、対話の場を設けることで、そのご意見を事業や経営に生かしていきたいと思っています。

当社グループの歩みにおいて従業員は大事な存在です。コロナ禍を含めて先行きが不透明な中、グループ全社員一人ひとりの努力の積み重ねこそが長期ビジョンの実現、そしてさらなる成長と社会のサステナビリティにつながっていくものと信じています。



*1 TCFD：→P 14に記載。

リンテックグループの社会課題解決ストーリー

2030年3月期を最終年度とする「LINTEC SUSTAINABILITY VISION 2030」(略称: LSV 2030)を掲げ、イノベーションによる企業体質の強靱化と持続的成長に向けた新製品・新事業の創出を通じて、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。



「サステナブルな社会の実現」

	マテリアリティ	主なKPI	
事業全体	事業面での貢献	<ul style="list-style-type: none"> 開発品売上比率 (20%、2030年) 特許出願・保有特許件数 	
	環境	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な地球環境への貢献 CO₂排出量削減 埋立比率 原材料取引先 アンケート回答率 	
	社会	人権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> ハラスメント相談件数 労働災害度数率 労働災害強度率 女性従業員比率 男性の育児休業取得率
		バリューチェーンマネジメントの向上	<ul style="list-style-type: none"> CSR調査の対応数 品質事故件数比率
ステークホルダーとのコミュニケーション強化		<ul style="list-style-type: none"> 見学受入件数 	
ガバナンス	グループ全体のガバナンスの推進	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会出席率 監査等委員会出席率 リーガルニュースの定期発行 	

従業員

お取引先

マテリアリティ(重要課題)とKPI

「マテリアリティ」とは、幅広いCSR活動の中から企業が注力すべき課題を特定したものです。リンテックグループでは2014年にマテリアリティを特定しましたが、変化し続ける社会課題を踏まえ、また日々ステークホルダーとの対話を重ねながら、マテリアリティのテーマの見直しを行いました。新しいマテリアリティには、2021年4月より

スタートした長期ビジョン「LINTEC SUSTAINABILITY VISION 2030」やSDGsの視点などを盛り込み、主要な評価指標(KPI)*1を定めました。新たに特定したマテリアリティのテーマに特に注力し、リンテックグループとして活動を推進していきます。

	マテリアリティ	マテリアリティに対するリスク	マテリアリティに対する機会
事業全体	事業面での貢献	<ul style="list-style-type: none"> ● 原材料調達・物流面のリスク ● 技術革新の遅れによる事業機会の損失 	<ul style="list-style-type: none"> ● コスト削減を追求した革新的新規生産設備の導入および新製法による新製品の創出 ● 技術革新による新製品・新事業の創出および事業の多角化 ● DXによる研究開発効率、確度および検査体制技術などの向上
環境	持続可能な地球環境への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境対応投資コストの増大 ● 化学薬品、石化原材料などへの高依存度によるコストを含めた調達への影響 ● 環境関連規制の強化による使用できる原材料の減少 	<ul style="list-style-type: none"> ● 電力など、外部に依存しないスマートファクトリーの構築 ● 環境配慮製品・サービスの提供による市場拡大 ● 石化原材料からバイオマス材料などへの転換 ● 代替品の模索・転換の加速、独自レシピ原材料の開発促進 ● ポジティブリスト記載の原材料による製品開発
社会	人権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> ● サプライチェーン上での人権配慮の問題による事業の停止、金銭補償などの発生 ● 優秀なグローバル人材確保機会の損失および流出 ● 労働生産性の低下や人材の流出 	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業文化の浸透による、従業員が持続可能な社会の実現に貢献していることの自覚や認識の増進 ● 安心・安全な職場環境の実現による従業員の意欲向上 ● 多様な人材による多角的な事業判断
	バリューチェーンマネジメントの向上	<ul style="list-style-type: none"> ● 適切な品質管理の欠如による顧客の信用失墜 	<ul style="list-style-type: none"> ● 適切な情報把握や体制構築による安心・安全な事業活動
	ステークホルダーとのコミュニケーション強化	<ul style="list-style-type: none"> ● コミュニケーション不足による地域コミュニティの信用低下 ● 情報開示に対する誠実性不足による企業評価低下(レピュテーションリスク) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域社会との共存共栄 ● ステークホルダーが意識している課題の事業活動への反映
ガバナンス	グループ全体のガバナンスの推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 経営の客観的視点に基づく判断欠如による事業への影響 ● 海外グループ会社のガバナンス不備による企業活動への影響 ● コンプライアンス違反による企業価値の毀損 	<ul style="list-style-type: none"> ● 適切な経営判断による事業拡大 ● 内部統制システムの向上による不法、不正、不当行為の未然防止 ● ステークホルダーの信頼性や満足度向上

*1 主要な評価指標(KPI)：Key Performance Indicator。目的に対する達成具合を定量的に計るために設定された組織の戦略に関わる重要な指標。

マテリアリティの見直しプロセス★



取り組む課題	KPI	関連するSDGs
	主要項目	
<ul style="list-style-type: none"> ● イノベーションによる企業体質の強靱化 ● 持続的成長に向けた新製品・新事業の創出 	<ul style="list-style-type: none"> ● 開発品売上比率（20%、2030年） ● 特許出願・保有特許件数 	
<ul style="list-style-type: none"> ● 気候変動への対応 ● 循環型社会の実現 ● 持続可能な原材料調達 ● 生物多様性の保全 	<ul style="list-style-type: none"> ● CO₂排出量削減 ● 埋立比率 ● 原材料取引先アンケート回答率 	
<ul style="list-style-type: none"> ● 人権デューデリジェンス ● 労働安全衛生への対応 ● ダイバーシティの推進 ● 働き方改革の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● ハラスメント相談件数 ● 労働災害度数率 ● 労働災害強度率 ● 女性従業員比率 ● 男性の育児休業取得率 	
<ul style="list-style-type: none"> ● お客様第一主義の徹底 ● 品質、コスト、顧客満足度の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ● CSR調査の対応数 ● 品質事故件数比率 	
<ul style="list-style-type: none"> ● 地域コミュニティとの共生 	<ul style="list-style-type: none"> ● 見学受入件数 	
<ul style="list-style-type: none"> ● 組織統治 ● 公正な事業活動 	<ul style="list-style-type: none"> ● 取締役会出席率 ● 監査等委員会出席率 ● リーガルニュースの定期発行 	

*2 ESG：→P 01に記載。

バリューチェーンとステークホルダー

リンテックグループの考え

リンテックグループの事業活動は、バリューチェーンのそれぞれにおいてインパクトを与えています。各フェーズで、SDGsを意識した業務の見直しや改善を推進するとともに、部門を超えた連携を図り、持続可能な社会の実現を目指しています。

また、ステークホルダーと対話の場を設け、業務に反映しています。



バリューチェーンマネジメントの

品質保証体制

リンテックグループでは、ISO9001*1に基づく品質保証体制を構築しています。国内グループは6事業部門をQMSへ統合しています。また、海外グループでも、12拠点で品質保証体制を構築し運用しています。

リンテックでは、2022年度から新たに品質保証本部体制となり、品質保証と品質管理の強化、QMSの有効的運用を図りさらなる品質向上の取り組みを開始しました。

新たな組織の下、事業活動と品質保証の連携強化およびQMS活動の融合を図り「ものづくり」の原点に立った、顧客視点の品質保証体制構築を目指します。

■ ISO9001認証取得状況（2021年度）

認証取得数		16
内訳	日本	4
	アジアなど	8
	アメリカ	4

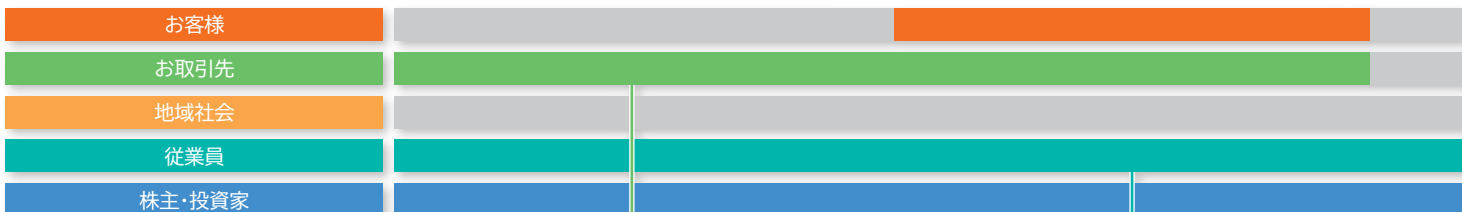
原材料調達

お取引先との共存共栄を目指し、CSR調達を推進



研究開発

研究開発本部を中心に社会に貢献する革新的新製品の創出



リンテックの取り組みハイライト

原材料のお取引先数

約 **500** 社

主要取引先118社からのアンケート回答率

92.4 %

お客様からの期待に応える積極的な研究開発
研究開発費用

79 億円

*1 ISO9001：品質マネジメントシステム(QMS)の国際規格。

向上に向けて

品質事故の予防と教育

リンテックグループでは、製品やサービスの品質を維持・向上させ、品質事故を未然に防ぐために、QMSを事業プロセスと融合させ効果的に運用することが必要と考えています。グループ全体でISO9001の理解を深めるために、例年本社主催のISO教育について年間研修計画を策定し実施してきました。

しかし、昨今のコロナ禍の影響を受け、従来実施していた集合形式での研修が困難となったため、ウェブでの開催に変更し、初めてQMSに関わる人にも分かりやすいように教材の見直しを行い、改めて規格の確実な理解を図りました。このような活動を継続し、さらにお客様に信頼いただける製品とサービスの向上を目指します。



私のネクストステージ

リンテック・タイランド社では、品質について製造現場の各プロセスに対し品質パトロールを毎月実施し、不具合を発生させないように事前に問題を改善しています。2021年のクレームは2020年に比べ56%減少させることができました。

また、お客様へ迅速な対応を行うために、検査表自動発行システムを構築しました。

これからも品質方針に基づき、お客様の満足度向上を目指して従業員一丸となって取り組んでいきます。



リンテック・タイランド社
品質保証/品質管理部

Kamonthip Wongsuwan (Nok)
カモンティップ ウォンスワン (ノック)

製造

国内外で生産効率の向上と環境負荷低減、新製品の量産化を推進



物流

モーダルシフトによる環境負荷低減や製品の安定供給を実現



販売・使用

お客様に満足いただける高品質な“ものづくり”による安心と信頼の提供



廃棄・リサイクル

廃棄物の削減と有効利用の促進



各事業所にてさまざまな社会貢献活動を実施
社会貢献活動での年間拠出額
1,244万円

物流におけるCO₂排出量
2020年度比 **8.5%**増加
エネルギー使用量原単位 約 **2.4%**改善

品質管理の徹底により品質事故件数比率
2010年(基準年)から **65%**削減

最終埋立比率 **0.5%**

リンテックのサステナビリティ



リンテックグループの事業は、多くのステークホルダーに支えられて成り立っています。その期待に応え、信頼される企業であるために、社是「至誠と創造」を根幹に置き、社是を支える大切な価値観「LINTEC WAY」や「CSRの基本姿勢」「行動規範ガイドライン」にのっとり、全従業員がCSR活動を積極的に推進しています。

また、2021年4月からスタートした長期ビジョン「LINTEC SUSTAINABILITY VISION 2030」(LSV 2030)の重点テーマ実現に向けて、ESG、SDGsに対する取り組みを推進する体制の構築、当社グループのマテリアリティの見直しを行い、主要な評価指標(KPI)を定めました。今後は、PDCAサイクルの実践による戦略的なサステナビリティ推進活動を行っていきます。

さらに、国連グローバル・コンパクトに参加しているほか、ISO26000(社会的責任に関するガイダンス規格)を参考にするなど、国際的な規範に基づいた事業活動、CSR活動を推進しています。

国連グローバル・コンパクト

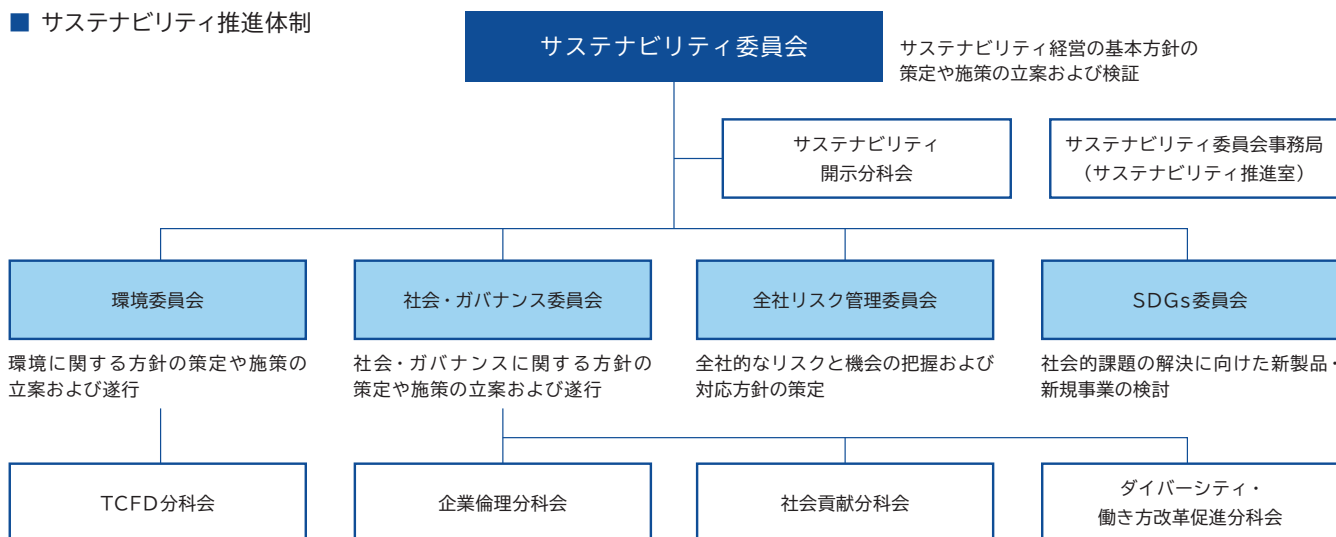
リンテックグループは2011年4月から「国連グローバル・コンパクト」に参加しています。下記10原則に基づいた事業活動を行い、社会の持続的発展に貢献していきます。

- | | |
|--|---|
| <p>●人権</p> <p>原則1：国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、</p> <p>原則2：自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである</p> <p>●労働</p> <p>原則3：結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持し、</p> <p>原則4：あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、</p> <p>原則5：児童労働の実効的な廃止を支持し、</p> <p>原則6：雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである</p> | <p>●環境</p> <p>原則7：環境上の課題に対する予防的アプローチを支持し、</p> <p>原則8：環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、</p> <p>原則9：環境にやさしい技術の開発と普及を奨励すべきである</p> <p>●腐敗防止</p> <p>原則10：強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである</p> |
|--|---|

サステナビリティ推進体制

2021年4月にサステナビリティ推進体制を新たに構築しました。これに伴い、社長直轄の「CSR推進室」を「サステナビリティ推進室」に改称。また「サステナビリティ委員会」に新たに「TCFD*1分科会」(2021年12月)「ダイバーシティ・働き方改革促進分科会」(2022年4月)を設置しました。

■ サステナビリティ推進体制



*1 TCFD：気候変動がもたらす「リスク」および「機会」の財務的影響を把握し、開示することを提言している。

サステナビリティ推進体制

リンテックグループでは、2021年4月に2030年に向けた長期ビジョン「LINTEC SUSTAINABILITY VISION 2030」を掲げ、この実現のために社外取締役も参画するサステナビリティ委員会を設置しています。さらに委員会および分科会の新設と再編を行い、サステナビリティ推進体制を構築、運営しています。2022年4月現在、5委員会、5分科会で構成されています。

サステナビリティ委員会

サステナビリティ経営推進のための基本方針策定、各委員会・分科会の施策の進捗レビュー、モニタリングおよび改善指示を行いました。さらにLSV 2030の実現に向け特定、見直しされたマテリアリティ（重点課題）の精査・承認、TCFDの提言に沿った情報開示への対応として新規分科会の設置、開示案策定活動に対する指示を行いました。2021年度はオンライン会議を併催のうえ3回（7、10、1月）開催し、社外取締役を含む委員14名の出席率は100%でした。

（2013年度比）を達成するため、国内に加え、海外の製造拠点および営業拠点のCO₂排出量調査を実施、省エネルギー推進委員会、生産本部、研究所などの関係部署と連携して国内・海外のCO₂排出量削減計画の策定・推進を進めてきました。2021年度は3回（9、12、2月）開催し、環境に関する方針策定・施策の立案および進捗管理を実施。また、12月に環境委員会の下に「TCFD分科会」を新設「TCFD提言」に沿った情報開示に向けて、気候変動に対するリスク・機会の特定・対応策の検討を進めています。

サステナビリティ開示分科会

各種適時開示資料やPR誌、ウェブサイトなどを通じてのステークホルダーへの迅速かつ効果的な情報開示、中でもサステナビリティ経営に関わる社内外への発信情報の一層の充実に努めました。また、外部評価機関の調査への回答、経営層への評価結果のフィードバックの徹底などにも取り組んできました。2021年度は1回（3月）、オンライン参加を含め開催したほか、必要に応じたメンバー間での情報交換・共有というスタイルで活動を推進しました。

TCFD 分科会

株式市場再編に伴い、プライム市場上場企業には「TCFD提言」に沿った情報開示が必要になることから、2021年12月に環境委員会の下に「TCFD分科会」が新設されました。12月から2月の期間で2030年の国内事業を対象に「TCFD提言」のフレームワークを参考に移行リスク（政策・法規制、技術、市場、評価）、物理リスク（急性・慢性）の特定および開示案の策定を進めてきました。また、特定した「リスク・機会」については、外部資料を活用して将来、地球温度が2℃、4℃上昇した場合の事業影響について「シナリオ分析」を行い「TCFD提言」に沿った初年度開示案の策定を進めてきました。次年度は新メンバーを加え、特定した「リスク・機会」について深掘りを進めていく予定です。

環境委員会

当委員会では、持続可能な社会を目指し“気候変動・循環経済・自然共生”の環境課題について「リンテックグリーンプラン」の策定を行い、LSV 2030の実現に向けて活動を行っています。特に2021年度は、脱炭素化に向け、リンテックグループとして2030年にCO₂排出量削減率50%以上

社会・ガバナンス委員会

ESGのS(社会)とG(ガバナンス)に関する会社の取り組みの進捗を四半期ごとにチェックしています。2021年度は、「65歳定年制度」「70歳までの再雇用制度」「時間有休制度」などの導入や「指名・報酬委員会」の設置(コーポレートガバナンス委員会からの発展的改組)が計画通り進捗したことを確認しました。

また、「グローバルでの内部通報制度の見直し」や「日本・米国での人権調査・従業員満足度調査の導入」などの準備を進めています。

企業倫理分科会

企業倫理の醸成と浸透・定着を目的に活動しています。2021年度は分科会を4回開催し、以下テーマ毎にワーキンググループ活動を行い、全社員を対象とした企業倫理の浸透を議論し、情報発信と教育の場の提供を行いました。

1 りんりかわら版	イントラネットに「行動規範」に関連する川柳を月次掲載(11回)、川柳コンクール開催(12~2月)
2 倫理意識向上ポスター	2021年度版「多様な仲間と繋がるコミュニケーション」の作製・配付、2020年度版「コロナ禍におけるコミュニケーション」のイントラネットへの掲載、e-ラーニングアンケート実施
3 情報セキュリティ自己監査	e-ラーニングの実施、結果の集計と報告
4 他社事例から学ぶ企業倫理	テーマを決め事例集を作成、事業所長宛配信、イントラネット掲示板掲載(2回)

社会貢献分科会

当分科会は、地域社会および国際社会における良き企業市民として、社会の持続的発展に寄与する身の丈にあった社会貢献活動を推進することを目的としています。2021年度はオンライン会議を併催のうえ4回(6、9、12、3月)開催し、活動内容について協議しました。残念ながら、毎年行われてきた「障がい者の方々などをお招きする野球観戦」や「ふれあいコンサート」はコロナ禍により中止となりましたが、板橋区社会福祉協議会主催食品配付会を通じ、防災備蓄食料品の提供やクリスマス前にはフライドチキンと交換

できるギフトカードを提供するなど、今できる活動を実施しました。

ダイバーシティ・働き方改革促進分科会

当社の「ダイバーシティ・働き方」について、社内外のニーズの吸い上げ、および施策や制度の浸透と啓蒙活動による企業体質強化へ寄与することを目的として、「社会・ガバナンス委員会」の直下に「ダイバーシティ・働き方改革促進分科会」を2022年4月1日に新設しました。月1回のペースで分科会を開催し、制度をつくるのは人事部の役割、ニーズを吸い上げ、制度の浸透と啓蒙活動を行うのが本分科会の役割と位置づけ、人事部と本分科会の両輪で活動を回していきます。

全社リスク管理委員会

リンテックの本部長と社長直轄組織の室長で構成されている当委員会は、「事業におけるリスクと機会の把握、対応方針策定、職制への落とし込みおよび検証」を目的に活動しました。定期リスク洗い出しおよび委員からの持ち寄り議題から、事業におけるリスクと機会を把握し、対応方針を協議しました。協議結果はサステナビリティ委員会および取締役会へ報告、受けた指示を職制へ落とし込んでいます。

SDGs 委員会

新たなビジネスアイデアを創出するイノベーショングループとビジネスアイデアを深掘りするブラッシュアップグループの2グループで構成しています。多様なメンバーが今までにない自由な発想をできるようにチームビルディングに注力しつつ、オンラインでレクチャーとグループワークを繰り返しました。日本語と英語での壁新聞発行に加え、メンバー上長と双方向で進捗共有する新たな試みも開始し、SDGsを当たり前にしていくための活動を推進していきます。

非財務・財務ハイライト

社会(単体)

CSR調達のお取引先アンケート回答率 **92.4%**



原材料のお取引先 約500社

人材(単体)

有給休暇取得率 **63.5%**

63.5%



全社研修^{*3}参加人数(延べ)^{*} **1,093人**

1,093人

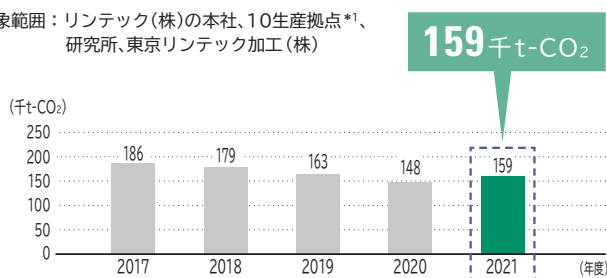
研修時間 5,113.5時間^{*}



環境

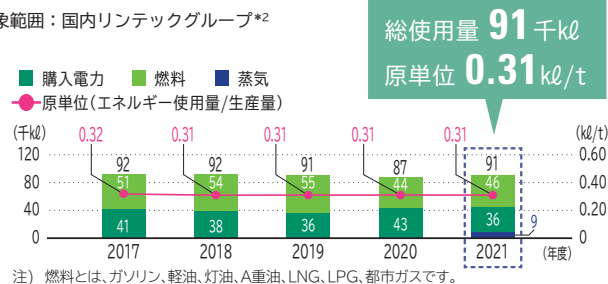
CO₂排出量

対象範囲：リンテック(株)の本社、10生産拠点^{*1}、研究所、東京リンテック加工(株)



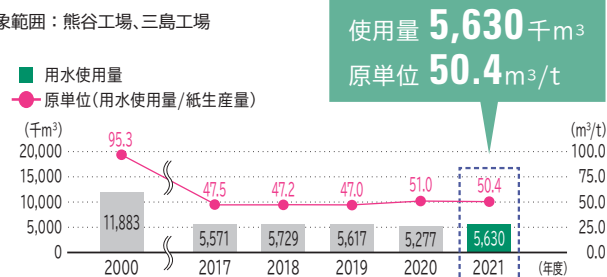
エネルギー総使用量(原油換算)

対象範囲：国内リンテックグループ^{*2}



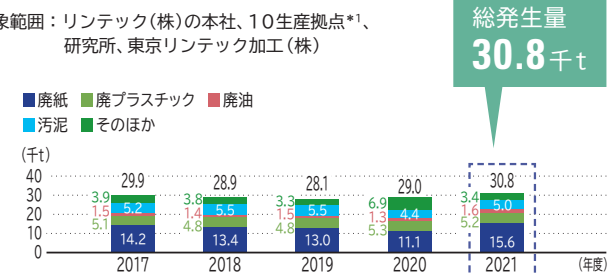
用水使用量

対象範囲：熊谷工場、三島工場



廃棄物発生量

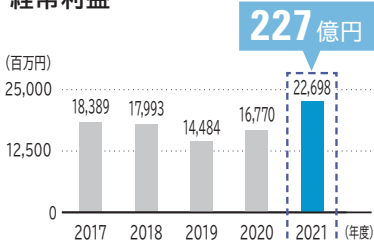
対象範囲：リンテック(株)の本社、10生産拠点^{*1}、研究所、東京リンテック加工(株)



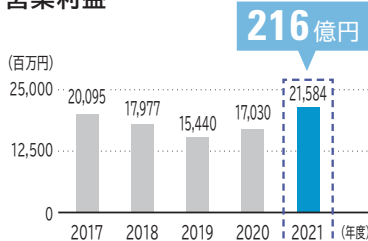
財務(連結)

* 連結子会社の事業年度等に関する事項はP 01に記載。

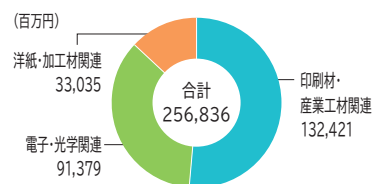
経常利益



営業利益



セグメント別売上高(2021年度)



* 1 10生産拠点：→P 01に記載。

* 2 国内リンテックグループ：リンテック(株)およびリンテック(株)の営業拠点、東京リンテック加工(株)、プリンテック(株)、リンテックサービス(株)、リンテックコマース(株)。

* 3 階層別研修^{*4}とテーマ別研修^{*5}の総称

* 4 階層別研修のうち、新入社員研修は、コロナの影響により在宅学習へ切り替え、従来の研修時間相当として算定加算。

* 5 テーマ別研修のうち、ハラスメント研修は、国内グループ会社を含む。

持続可能な地球環境への貢献

WEB より詳しい情報はCSRサイトへ

リンテック 気候変動の緩和と適応

検索



リンテックグループの考え

事業活動を継続するうえで大きなリスクとなる気候変動などに適応するため、さまざまな環境活動に力を注いでいます。

リンテックグループ品質・環境・事業継続方針

リンテックグループは「リンテックグループ活動指針」にある「品質・環境・事業継続方針」にて「基本方針」を掲げています。具体的な活動を実践するために「品質方針」「環境方針」「事業継続方針」を定め、それぞれに「行動指針」を示しています。気候変動の緩和と適応については、環境方針の行動指針に基づき、研究部門では環境対応製品の開発、生産部門では大気排出VOC*1量の削減、廃棄物発生量の削減、エネルギー（電気・燃料）使用量の削減、CO₂排出量の削減などに取り組んでいます。

環境マネジメントシステム

リンテックグループは「品質・環境・事業継続方針」に基づき、地球環境保全に積極的に取り組んでいます。ISO 14001のグローバル統合では、2020年度に更新審査を受け、審査登録証issue14（発行番号14）を入手しました。国内12登録事業所、海外10登録事業所で、情報共有を進めています。第三者検証では、電力購入量、用水量、CO₂排出量、廃棄物発生量および大気排出VOC量の検証を受け、修正すべき重要な事項はありませんでした。生物多様性の保全では、植樹活動や海岸などの清掃活動に継続して取り組んでいます。海洋プラスチックごみの削減に向けてCLOMA*2にも加盟し、一企業市民として環境配慮製品の提案と啓発にも取り組んでいます。

気候変動の緩和に向けた取り組み

国内リンテックグループ*3における2021年度のエネルギー総使用量（原油換算：省エネルギー法対象範囲）は、生産量の増加により前年度から5.2%増加しました。エネルギー原単位は0.306kWh/tになりました。また、2021年度のCO₂排出量は159千tとなり、2020年度の148千tよりも増加しました。2022年度は、低炭素排出の電力使用にも取り組み、2021年度原単位で、CO₂排出量は1%、電力使用量は1%の改善を目指しています。

中期目標(2020年度～2022年度)と実績

2021年度は新設備が立ち上がり生産も増大しましたが、エネルギー原単位は前年並みでした。

用水使用量は、多品種小ロット対応に伴う洗浄水使用量が増加しました。また、水不足による生産調整を行ったため用水原単位は厳しい状況でしたが、前年比で1.2%の改善ができました。品種替え時の用水再利用を検討し、引き続き削減に取り組んでいきます。廃棄物発生量は、歩留まり向上への改善と分別の徹底により、発生量削減を目指します。また、廃棄物の有効活用を図り、最終処分率の改善を目指します。

2021年度は2030年度を最終年度とする長期ビジョンを構成する中期経営計画の初年度となり、事業活動を通じて社会的課題の解決に貢献することを長期ビジョンの基本姿勢として、取り組んでいます。

対象範囲：リンテック(株)

項目	目標	2021年度実績 (前年度からの削減率)
CO ₂ 排出量	対前年度原単位で1%削減	0.02%増加 目標未達
電力使用量	対前年度原単位で1%削減	0.82%増加 目標未達
用水使用量	対前年度原単位で1%削減 (三島工場・熊谷工場の洋紙生産)	1.2%改善 目標達成
廃棄物発生量	対前年度発生量から0.1%削減	5.9%増加 目標未達

製造における取り組み

国内リンテックグループ全体のエネルギー使用量は、原油換算で年間1,500kWh以上になるため、省エネルギー法に基づき、特定事業者の指定を受け、エネルギー原単位を年1%以上、電気需要平準化原単位1%以上改善することが求められています。2021年度は、生産設備やボイラーの効率運転、空調管理、照明のLED化推進などの省エネルギー活動に取り組みました。なお、省エネルギーの促進により、一部の事業所では、特定事業者の指定区分変更や指定解除の可能性が出てきています。

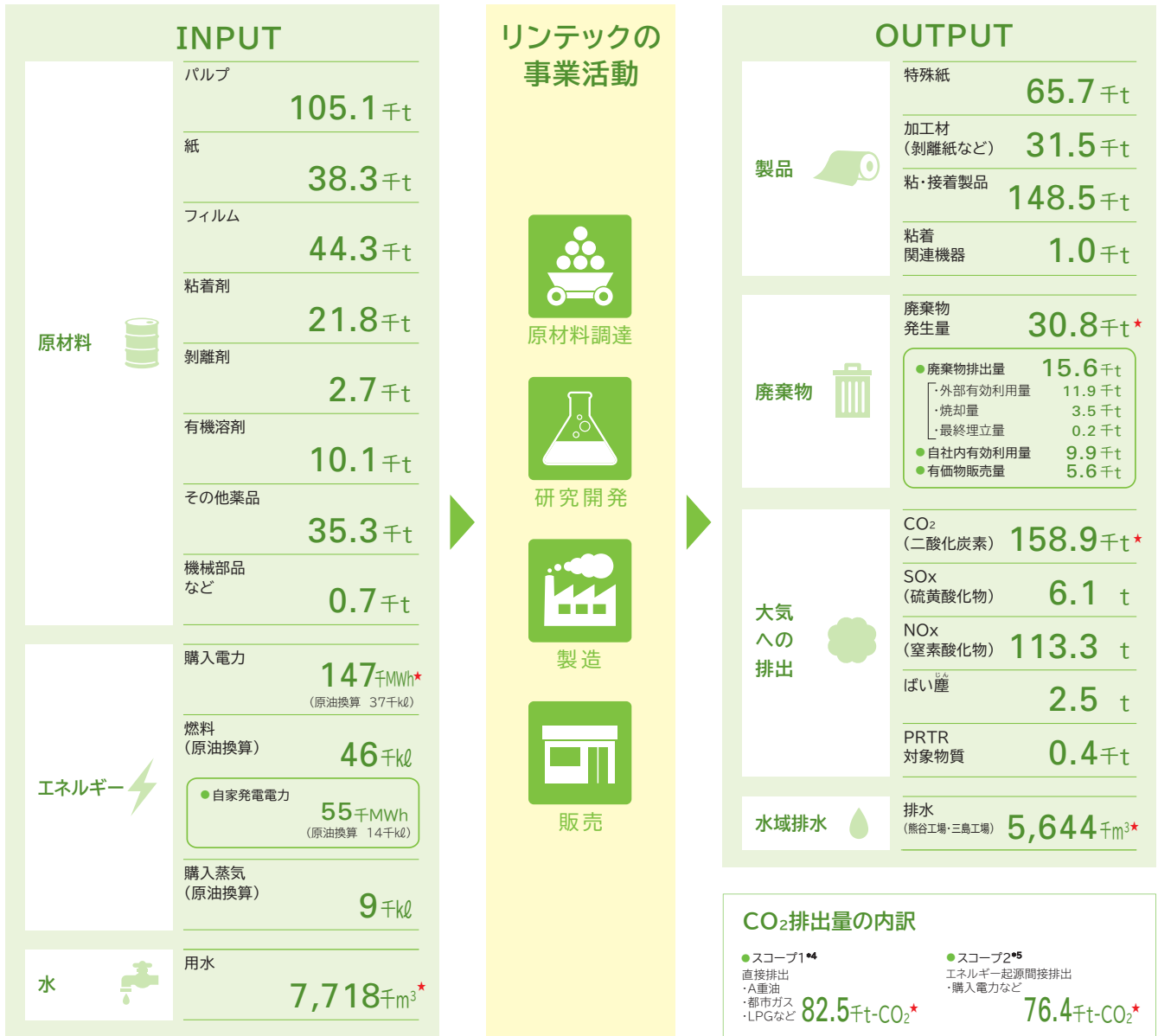
*1 VOC：Volatile Organic Compoundsの略称。大気中で気体状となる有機化合物の総称。

*2 CLOMA：Clean Ocean Material Allianceの略称。海洋プラスチックごみの削減に向けてプラスチック製品の持続可能な使用や代替素材の開発・導入を推進し、官民連携でイノベーションを加速化するためのプラットフォーム。経済産業省が主導。

*3 国内リンテックグループ：→P 17に記載。

マテリアルフロー

対象範囲：リンテック(株)の本社、10生産拠点、研究所、東京リンテック加工(株)



物流における取り組み

2021年度の輸送量は前年度より11.0%(9,845トンキロ*6)増加し、それに伴いCO₂排出量も8.5%(823t-CO₂)増加しました。過去5年度間のエネルギーの使用に係る平均原単位は、約1.1%減少となりました。また、国土交通省によるホワイト物流推進運動に対して自主行動宣言を行いました。

今後はさらに物流会社、関連会社、各工場と連携を強化していくことで、輸送効率の最適化やモーダルシフトに取り組んでいきます。

TCFD提言への対応

持続可能な事業活動を継続するため、環境委員会の下に「TCFD分科会」を新設して、気候関連リスクと機会の特定を進めてきました。特にリスク・機会の影響評価においては、気候変動の物理影響が顕著な「4℃シナリオ」とパリ協定の実現に向けた気候変動対策が加速する「2℃未満シナリオ」を想定し、事業影響の大きいリスクと機会の特定を進めてきました。2022年6月にTCFD提言に沿った「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」についてウェブ開示を行いました。2022年度は組織横断的に新メンバーを加え、特定した「リスク・機会」について深掘りを進めていく予定です。

*4 スコープ1：自社で購入した燃料の使用に伴い直接排出されたCO₂などの温室効果ガス排出量のこと。液化天然ガス(LNG)、プロパンガス(LPG)、都市ガス、灯油、軽油、ガソリンなど、ガスや液体燃料が対象。
*5 スコープ2：自社で購入した電力や蒸気などを他社でつくる際に排出されるCO₂などの温室効果ガス排出量のこと。

*6 トンキロ：貨物の輸送量を表す単位で、1回ごとの貨物のトン数とその輸送距離を掛け合わせたもの。1tの貨物を1km輸送した輸送量が1トンキロ。

持続可能な地球環境への貢献

WEB より詳しい情報はCSRサイトへ

リンテック 海外グループ環境データ

検索



リンテックグループの考え

循環型社会の実現に向け、廃棄物削減に取り組むとともに、節水と回収水の再利用、排水基準の遵守、排水水質にも十分に注意を払っています。

循環型社会の実現

限りある資源をリサイクルなどで効率的に活用した循環型社会の実現に向けて、廃棄物の3R(リデュース(ごみの減量)・リユース(再利用)・リサイクル(再資源化))に継続的に取り組むとともに、各工場、営業店所に電子マニフェストの導入推進、廃棄物の分類徹底を行い、事業活動で発生する廃棄物については、発生量の削減に努めるとともに、有効利用率向上を推進し、埋立処分量削減に努めます。

サーキュラーエコノミー

持続可能な経済と環境を実現するため、製品や生産から廃棄物や汚染を出さない製品設計を行い、リサイクル資源を有効活用して新たな資源利用を抑え、製品の生産から利用、リサイクルに至るまで資源が循環するサーキュラーエコノミーへの移行を推進します。また2022年4月、海洋プラスチックごみ問題、気候変動問題、諸外国の廃棄物輸入規制強化などに対応したプラスチック新法(プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律)が施行されたことを踏まえ、プラスチックの「設計・製造」段階での使用量削減、排出量削減、再資源化への取り組みを進めていきます。

持続可能な原材料調達

リンテックでは、原材料調達基本方針に基づいて、持続可能な原材料調達を進めています。お取引先にはアンケートを通して安定供給の確認を行っています。

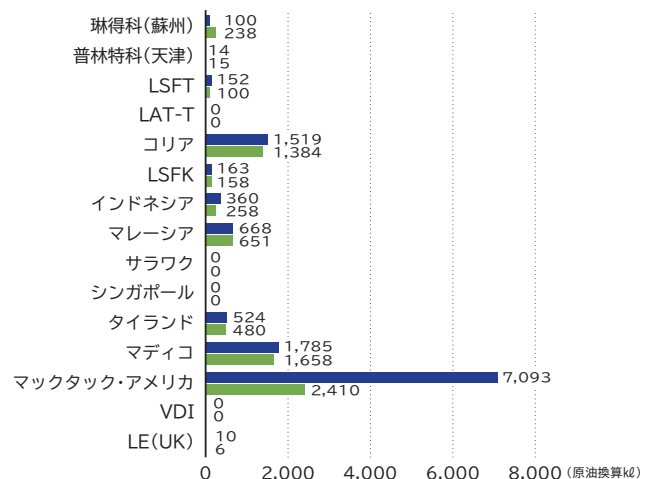
2021年度は、日本国内で購入している原材料のお取引先118社(150部署)に対して、BCP*3やサービスの項目を含んだ自己評価アンケートを依頼し、109社(141部署)から回答をいただきました。

また、約3,700品種の原材料について、生産に関する情報を調査し整理しています。インシデント発生時には、調査結果を使用して影響が懸念される原材料を速やかに特定し、原材料の調達が途切れないように努めています。

海外グループ会社の環境データ

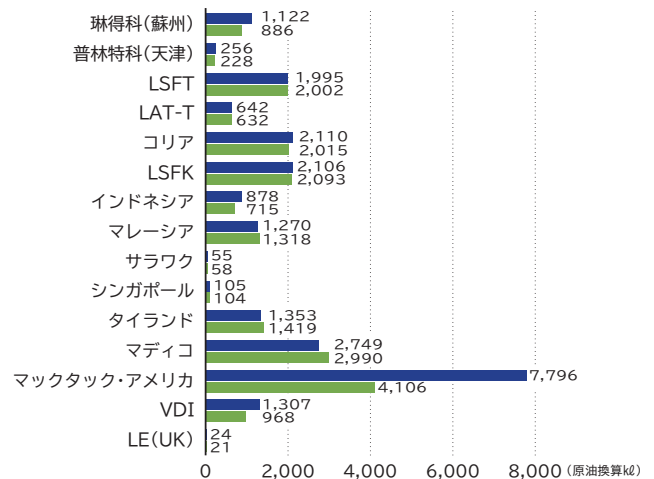
海外グループ会社15社における2021年の環境データは以下になります。

- スコープ1*1
- 2021年データ(集計期間:2021年1月1日から12月31日まで)
- 2020年データ(集計期間:2020年1月1日から12月31日まで)



注) LSFT:リンテック・スペシャリティ・フィルムズ(台湾)社 LAT-T:リンテック・アドバンス・テクノロジーズ(台湾)社 LSFK:リンテック・スペシャリティ・フィルムズ(韓国)社 LE(UK):リンテック・ヨーロッパ(UK)社

- スコープ2*2
- 2021年データ(集計期間:2021年1月1日から12月31日まで)
- 2020年データ(集計期間:2020年1月1日から12月31日まで)



*1 スコープ1: →P 19に記載。
*2 スコープ2: →P 19に記載。

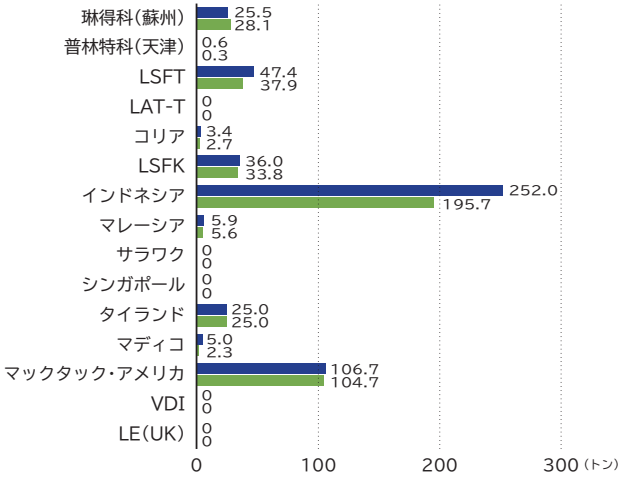
*3 BCP: →P 31に記載。

WEB より詳しい情報はCSRサイトへ

リンテック 廃棄物の削減 検索 リンテック 用水 検索

VOC排出量

■ 2021年データ(集計期間:2021年1月1日から12月31日まで)
 ■ 2020年データ(集計期間:2020年1月1日から12月31日まで)



用水使用量と排水量の削減

リンテックにおける2021年度の用水使用量は7,718千m³でした。このうち約87%を製紙部門がある熊谷工場と三島工場で使用しています。2021年度は原単位で50.43m³/tとなり、目標の対前年度1%削減は達成できました。2022年度は原単位比で対前年度1%削減を目指しています。目標の達成に向け、各工程における用水量と排水量の削減および漏水対策に継続して取り組んでいきます。抄紙機を有する工場では、水質汚濁防止法に加え、愛媛県赤之井川流域の三島工場は、瀬戸内海環境保全特別措置法(瀬戸内法)に対応し、また、埼玉県荒川流域の熊谷工場は、埼玉県生活環境保全条例などに対応し、それぞれ地域の排水基準を満たしています。

■ 用水使用量と排水量

種別	2021年度(千m ³)
用水合計(水源別に集計)	7,718
● 水道水	509
● 工業用水	3,715
● 地下水	3,494
排水	6,630

※ 用水は、水道水、工業用水、地下水の合計です。

ゼロエミッション*4に向けた取り組み

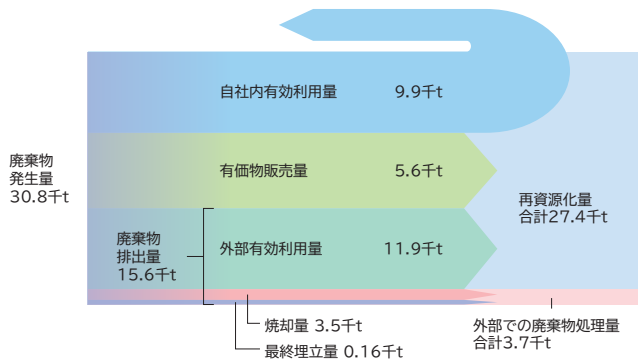
リンテックにおける2021年度の有価物を含めた廃棄物発生量は30.8千tでした。有価物および内部・外部で有効利用された量は27.4千tで全体の89%が再資源化されています。

焼却後に残る焼却灰は、コンクリートの原材料などとして有効利用されています。

2021年度の最終埋立比率*5は0.51%となり、最終埋立比率1.0%以下を達成しました。2020年度(0.54%)に比べ、0.03%減少しました。

■ 廃棄物の流れ(2021年度)

対象範囲:リンテック(株)の本社、10生産拠点、研究所、東京リンテック加工(株)



生物多様性の保全

リンテックグループでは、リンテックグループ品質・環境・事業継続方針に「生物多様性の保全」を掲げ、国内外において、生物多様性の保全活動に取り組んでいます。

国内工場の龍野工場では、保全種リストの「アサノハカエデ」と、工場緑化目的の「ベニカナメ」の維持管理・観察を行っています。千葉工場では、今年はじめて、倉庫西側の壁一面に「植物のカーテン」を実施し、身近な地球温暖化対策を進めています。



アサノハカエデ

抄紙機がある工場の河川流域への排水水質では、地域ごとの排水基準を満たしています。その水域および関連生息地が、国内の保護地域に指定されているかを把握しています。

*4 ゼロエミッション:リンテックの基準は、最終埋立比率が1.0%以下。

*5 最終埋立比率:次式で求められる数値。最終埋立比率=最終埋立量/廃棄物発生量×100

人権の尊重

WEB より詳しい情報はCSRサイトへ

リンテック 従業員とともに(人権・雇用) 検索



リンテックグループの考え

リンテックグループでは、全ての従業員が社は「至誠と創造」の下、共に働いています。全従業員が平等に働きがいを持つよう、人種、信条、性別、学歴、国籍、宗教、年齢、出身、身体的障がい、先住民、移民、性的指向、性自認などによるあらゆる差別的取り扱いをせず、従業員一人ひとりの多様性（ダイバーシティ*1）を尊重しています。また、2011年より強制労働や児童労働の禁止を原則とする「国連グローバル・コンパクト」に参加しています。今後も、ダイバーシティを促進し、全従業員が互いを認め合いながら成長し続けることを目指していきます。

人権尊重の労務管理と企業活動

リンテックグループでは、企業活動の根幹に「コンプライアンス」があると考えており、国内外の企業活動において「関連法規」ならびに「社会ルール」の遵守を徹底しています。これは従業員の採用や就労に関しても同様であり、不当な差別行為、児童労働、ハラスメントの禁止など、労働関連法規を遵守した労務管理を行っています。

リンテックでは、階層別研修プログラムに人権教育を取り入れています。2022年度の新入社員24人に対して「国連グローバル・コンパクトとCSR」に関する研修や、新任監督職・新任管理職研修においてもセクハラ・パワハラ研修を実施しています。



リモートで実施された新入社員研修

障がい者雇用

リンテックは障がい者の雇用に努めていますが、2021年度の通期雇用率は2.0%と、法定雇用率である2.3%に対しては未達となりました。（※ 2021年3月より2.3%に引き上げ）

2021年度は障がい者の退職者数に対し、コロナ禍で職場体験が実施できず、新規採用数が少なかったことが未達の要因です。

2015年4月、本社・人事部内に障がい者雇用を目的とした「業務支援室」を設置し、各部署の業務を請け負う取り組みを行ってきました。2022年5月には、研究所に

業務支援室分室を開設し、本社の取り組みを横展開しています。

今後、文京春日オフィス、大阪支店についても検討を進めていきます。



新設した業務支援室・研究所分室

ジョブリターン制度

働き方の選択肢を広げるため、リンテックでは2010年4月からジョブリターン制度を導入しています。出産や家族の介護、配偶者の転勤など、さまざまな家庭の事情により一度は自己都合で退職した社員を即戦力として再雇用しています。2014年8月に雇用形態の改定やエントリー制導入、社員への周知を行い、エントリー者数は増加しております。2021年度は、ジョブリターン制度を利用した再雇用者はおりませんでした。

高齢者雇用

リンテックでは、2021年4月1日「高齢者雇用安定法」が改正され、これに伴い65歳から70歳までの社員も再雇用可能にするよう現行の定年再雇用規程を改定しました。

2021年度は、60歳到達者53人のうち43人をフルタイムでの再雇用、65歳到達者15人のうち6人をアルバイトで再雇用しました。長年培ってきた知識や技術を次世代に繋げながら、さまざまな場で活躍しています。

*1 ダイバーシティ：個人や集団の間に存在しているさまざまな違い。

女性従業員の活躍推進

リンテックでは「女性活躍推進法 第2期」行動計画に基づき、2019年4月1日から2022年3月31日の期間で目標を掲げ、女性従業員の活躍推進に取り組みました。新卒採用（短大/専門卒・大卒・大学院卒）における女性採用比率を全体の35%以上にするを旨とし、第2期の実績は37%でした。また、もう一つの数値目標である、女性管理・監督職の人数については2018年度比10%増という目標に対して、2021年度実績30%増と順調に推移しました。

また、キャリア育成支援を目的に、若手従業員（本社採用/入社4年目・7年目・10年目）への面談を継続的に行っています。

■ 各制度の利用状況*

制度	2019年度	2020年度	2021年度
介護休業制度(人)	0	1	0
介護休暇制度(人)	2	3	3
保存休暇制度(人) ◆	92	71	104
出産休暇制度(人)	20	14	25
妻出産休暇制度(人) ◆	51	56	67
育児休業制度(人)	41	34	32
(うち男性)	3	3	7
育児休業の取得率(%)	21.6	15.8	32.3
(うち男性)	4.4	3.0	8.9
育児休業後の復帰率(%)	100	93.3	100
子の看護休暇制度(人) ◆	13	7	4
時短・時差勤務制度(人)	57	62	64
社会貢献休暇制度(人) ◆	22	12	15
有給休暇取得率(%)	66.5	61.7	63.5
平均有給休暇取得日数	12.4	11.8	12.1

◆は育児目的として使用可能な休暇制度
対象:リンテック(株)

■ リンテック(株)の男女別従業員数



■ リンテックグループの男女別従業員数(非連結含む)



(海外:2021年12月31日現在 国内:2022年3月31日現在)

私のネクストステージ

研究所で光学粘着剤に使用される剥離フィルムの開発を担当していますが、第1子誕生に伴い3か月間育休を取得し、現在は仕事と家庭の両立に奮闘しています。

誰もがさまざまな理由で思うように働けなくなる可能性を抱えています。自身の経験を活かして、各種制度を必要なタイミングで利用しやすい職場環境を整えるため、尽力していきたいです。



研究開発本部 研究所
製品研究部 剥離材料研究室 主査
小澤 祐樹

*2 管理職に占める男女の割合。

人権の尊重

WEB より詳しい情報はCSRサイトへ

リンテック 従業員とともに(人権・雇用) 検索



ワークライフバランス

安心して仕事に取り組み、その能力を十分に発揮するには「ワークライフバランス」の実現が不可欠です。リンテックでは、多様な人材が生き生きと働ける職場環境づくりやキャリア促進に向けて、就業規則の改定や働きやすい職場づくりに向けた多面的な取り組みを検討・実施してきました。

ライフプラン研修

リンテックでは、2021年度は20歳代・30歳代の社員を対象に「ライフプラン研修」を実施しました。この研修は、ライフイベントにおける支出など、今後充実した生活を送るために必要な資産形成について学び、健全な資産形成および仕事に専念できる環境の構築を目的としています。

社会情勢の変化や個人の価値観が多様化する中において、ライフプランの重要性を周知するよう、今後も情報提供に努めていきます。

長時間労働対策

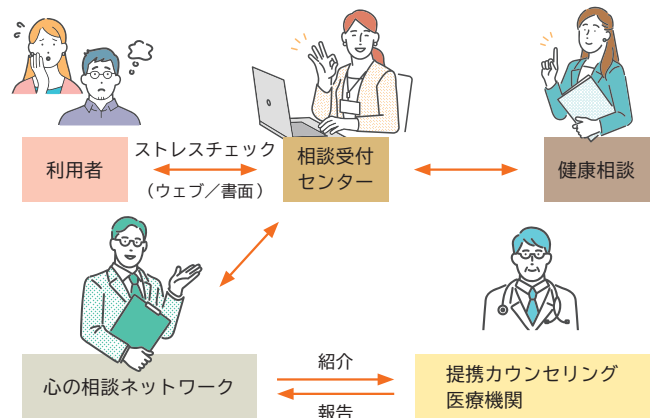
リンテックでは、社員の健康管理に積極的に取り組んでいます。体や心に過度の負担をかける深夜残業・長時間労働を防ぐため、人員の適正配置や業務量の平準化、上司による残業時間管理を行っています。そのための仕組みとして、職場ごとのノー残業デー、フレックス勤務制度、裁量労働制に加え、2019年度より勤務間インターバル制度、在宅勤務制度を導入しました。労働時間の把握については全社員を対象とし、管理職、裁量労働なども含みます。細かな労務管理ができるように、勤怠管理システムを導入し、日々の時間外勤務の申請をフォローしています。また「心の健康診断」を年1回受診することで、各自がストレスの状況を把握し、メンタルヘルスの自己管理に役立てています。

メンタルヘルス対策

リンテックグループでは、予防型EAP*1システムを導入しています。年1回の「心の健康診断」により、各自がストレスの状況を把握し自己管理に役立てるとともに、組織ごとの分析結果は経営層にフィードバックされ改善が図られます。2021年度は国内グループ全体で3,671人を対象に実施し、受診率は96.4%でした。また、リンテックグループの社員とその家族のために、健康、メンタルヘルス、育児、介護、法律、家計などの悩みを専門家に相談できる、サポートホットラインを設置しています。

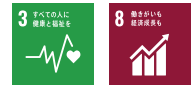
さらに、外部委託している当社グループの専用ライン「職場環境改善のためのハラスメント相談窓口」を設け、ハラスメントなどについて臨床心理士に電話相談できる取り組みを実施しています。

■ 予防型EAPシステムの概要



電話カウンセリング	面接カウンセリング
<ul style="list-style-type: none">● 心理専門相談員によるカウンセリング● 指導医との三者面談・医療機関の紹介	<ul style="list-style-type: none">● 直管相談所 (東京・大阪・名古屋)● 提携機関 (全国150か所)
ウェブカウンセリング	総合情報サイト
<ul style="list-style-type: none">● ウェブによる個別相談	<ul style="list-style-type: none">● メンタルヘルス基礎知識の案内● メンタルセルフチェック

*1 予防型EAP：Employee Assistance Program(従業員支援プログラム)の略称。既に不調を訴えている従業員への「対処」に加え、健康な従業員に対する「予防」にも重点を置き、従業員が働きやすい職場をつくることで生産性を上げようとする従業員プログラム。



リンテックグループの考え

リンテックグループでは、ISO45001*2に準拠した労働安全衛生方針を制定し、継続運用しています。方針にしたがって年間の安全衛生計画を策定しています。安全衛生計画では、重点実施項目ごとに目標や具体的な活動内容を設定しており、計画に沿った活動を実施しています。活動結果は、内部監査やマネジメントレビューで評価し、次年度の活動に役立てています。

労働安全衛生方針

リンテックグループは、2018年に「リンテック安全衛生方針」を制定するとともにISO45001に準じた「リンテック安全衛生マニュアル」を整備しました。

工場では毎年、年間安全衛生計画を策定し活動を行っています。また、労働安全衛生マネジメントシステムを構築し、安全衛生委員会・衛生委員会を毎月開催しています。さらに、国内の8工場、研究開発本部、東京リンテック加工(株)の従業員と、その事業所に常時駐在する協力会社の従業員を対象に、内部監査を実施しています。

2020年にはリンテックの安全衛生活動を体系化した「安全衛生文化の創出に向けて」を作成しました。リンテック安全四原則をベースに安全衛生活動を推進します。

年間安全衛生計画

リンテックグループでは、年度ごとに安全衛生活動の年間計画を策定しています。この安全衛生計画には経営層の方針が示され、方針を達成するため、安全パトロールやリスクアセスメント*3、安全教育などの重点実施項目

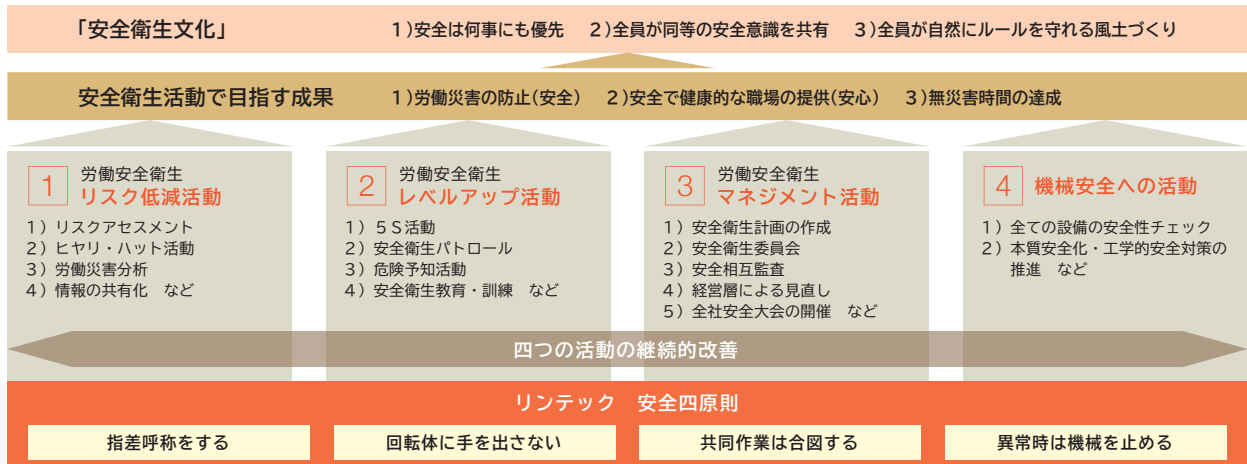
を設定しています。重点実施項目については、さらに具体的な活動内容や目標を設定し、安全衛生活動に反映させています。活動結果と進捗状況については、毎月の安全衛生委員会で報告し、委員会のメンバー全員で改善について検討します。このようにPDCAを回しながら次の取り組みにつなげることで、安全衛生活動の継続的なレベルアップを図っています。

安全衛生委員会・衛生委員会

リンテックグループ国内外の工場では安全衛生委員会を、また本社、文京春日オフィス、大阪支店などの営業部門のある事業所では衛生委員会を毎月1回開催しています。各委員会には労働組合の代表者も出席しています。

協議事項は法律で求められている項目を含め安全衛生全般にわたり、従業員の意見も必ず求めるようにしています。委員会で協議した結果は、各拠点長の責任と権限で最終的意思決定を行っています。各事業所で行う安全衛生委員会・衛生委員会では、従業員の意見を議事録に反映させ、従業員に伝達しています。

■ リンテック「安全衛生文化」の創出に向けて



*2 ISO45001：労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格。
*3 リスクアセスメント：リスクを評価し、安全基準を設定するもの。

サプライチェーン

WEB より詳しい情報はCSRサイトへ

リンテック お取引先との協働

検索



リンテックグループの考え

リンテックグループでは、全てのお取引先を“相互発展を目指すパートナー”と考えて、信頼関係の構築に努めています。お取引先の選定に当たっては、自由な競争原理に基づき適正に評価し、公正・透明な取引を行い関連法規・社会規範を厳守した調達活動を行っています。

グリーン調達

リンテックグループでは、環境負荷低減を目指して、原材料、部品、副資材の化学物質管理を徹底しています。新たな材料を調達する際はもちろん、継続的に調達している材料についても、新たな規制への対応として製品含有化学物質を調査しています。

2021年度はREACH規則*1第25次および第26次含有調査、chemSHERPA*2 2.04含有調査で、原材料を対象に約5,000品種の調査活動を実施しました。

これからも、お取引先と共に環境保全活動の推進および化学物質管理の徹底に取り組んでいきます。

CSR調達

リンテックでは、CSRの精神に基づいて「リンテック原材料調達基本方針」「リンテックグリーン調達方針」「リンテック木材パルプ調達方針」を定め、これらの方針に沿った調達活動を実施しています。

お取引先には、さまざまな機会を通じて、人権尊重、労働・安全衛生、情報セキュリティ、企業倫理など、多面的な観点からCSRの徹底をお願いしています。

2021年度もお取引先アンケートを実施し、CSRに関する項目では法令遵守、児童労働の禁止、安全・健康な労働環境などについて確認しました。

日本国内で購入している原材料のお取引先約500社のうち、商社や代理店を対象に118社(150部署)にアンケートを依頼し、109社(141部署)のお取引先から回答をいただきました。アンケート結果は供給者評価にも活用しています。

これからも調達活動の改善とお取引先との連携強化に努めていきます。

■ 商社・代理店向けアンケート

経営	● 財務状況
マネジメント・労務	● 法対応・企業倫理 ● 労働(人権尊重、労働時間、賃金など) ● BCP ● SDGsの取り組み ● 情報セキュリティ
サービス	● コスト ● 納期 ● 調査依頼(環境、材料探索、BCPなど) ● 情報提供(製品情報、技術情報、業界情報など)
BCP	● 災害時状況確認(生産拠点、製品、ロジスティックスなど)
海外対応	● 海外業界情報提供、海外法規対応

紛争鉱物*3への対応

リンテックでは、採掘された鉱物が武装勢力の資金源となる紛争鉱物について、重大な社会問題であると認識し、使用する原材料において武装勢力が資金源としている鉱山に由来する金属の使用状況を調査しています。

今後も武装勢力の資金源とはならないサプライチェーンであることを確認し、武装勢力の資金源となる紛争鉱物を不使用とする調達管理を行っていきます。

*1 REACH規則：EUの化学物質規制で、化学物質の登録、評価、認可および制限に関する規制の略称。EU諸国へ化学物質を年間1t以上輸出する場合に登録が必要。また、製品中に認可対象候補物質に該当する化学物質を0.1%以上含有する場合は届け出が必要。

*2 chemSHERPA：経済産業省が推奨する製品含有化学物質の情報伝達共通スキーム。製品に含有される化学物質を川上から川下までサプライチェーン全体で適正に管理し、拡大する規制に継続的に対応するための仕組み。

WEB より詳しい情報はCSRサイトへ

リンテック 地域社会

検索



リンテックグループの考え

リンテックグループは、地域や社会の一部であることを認識し、共生を図りながら、社会に貢献するためのさまざまな取り組みを行っています。

グローバルでの活動

リンテックグループでは、拠点を置くさまざまな地域で社会貢献活動を実施しています。

私のネクストステージ

持続可能な社会を目指し、古着を有効利用

リンテック・アドバンスド・テクノロジーズ(台湾)社では、古着を有効利用する活動を実施しました。社員に衣服の寄付を募り、段ボール13箱分の古着を回収。一部は社会福祉団体を通じて衣服を必要とする方々に提供し、そのほかはデザイナーに依頼して帽子やエコバッグ、ボトルケースにリメイクしてもらい、バザーで販売して売上金を寄付しました。販売ブースには興味を持った来場者が次々と訪れ、不要な物でも手を加えて新たな命を吹き込むことで資源として循環できることを実感しました。



社員から集めた古着をリメイクして販売



リンテック・アドバンスド・テクノロジーズ(台湾)社

柯 寶雅 (ケ・パオヤ)

地域安全活動

熊谷工場では、毎年熊谷市が主催する自衛消防隊初期消火訓練指導会に参加し、火災時における適切な器具の取り扱いや確実な初期消火技術を体得し、熊谷市内の各企業と共に技術を高め合っています。2021年度はコロナ禍により開催が中止されましたが、次回開催の際は、今まで通り参加を予定しています。

地域住民との対話

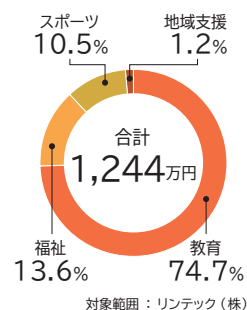
リンテックは板橋区社会福祉協議会が主催した「食品配付会」に協力しました。2021年6月と9月には、支援を必要としているひとり親世帯や高齢者世帯の方々に、当社の防災備蓄品から缶詰やレトルト食品をお分けしました。また12月には防災備蓄食料品に加え、クリスマスプレゼントとして、フライドチキンと交換できるギフトカードも提供しました。約200世帯に配付され、皆さんに大変喜んでいただきました。



食品配付会のようす

コミュニティ支援費用の内訳(2021年度)

2021年度は、教育に関する支援が全体の7割以上を占めました。このほか、福祉やスポーツへの支援も実施しました。



工場・施設見学の受け入れ

リンテックグループでは、毎年多くの学生、自治体、NPO、地域住民などの工場・施設見学を受け入れています。2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響により受け入れを縮小し、4事業所に26人が見学に訪れました。(海外グループ会社を除く)

障がい者支援

2021年度に東京ドームで開催予定だった障がい者の方とその介助者をご招待しての野球観戦は、招待者への新型コロナウイルス感染のリスクを考え、企画の段階で中止としました。

*3 紛争鉱物：米国金融規制改革法において規定された紛争鉱物に由来する金属は、タンタル、錫、タングステン、金。

グループ全体のガバナンスの推進

WEB より詳しい情報はCSRサイトへ

リンテック ガバナンス

検索



リンテックグループの考え

リンテックグループは、法令遵守を徹底し、経営の透明性と企業倫理の意識を高め、迅速な意思決定と効率的な業務執行をしていくことが、コーポレートガバナンスの基本だと考えています。その充実・強化を通じて、リンテックグループの企業価値および株主共同利益のさらなる向上を目指します。

コーポレートガバナンス体制 (2022年7月1日現在)

リンテックでは、機関設計*1として監査等委員会設置会社*2を選択しており、監査等委員である取締役を置くことで取締役会の監督機能を強化し、コーポレートガバナンスの一層の充実とさらなる経営の効率化を図っています。なお、取締役は12人であり、うち3人が監査等委員である取締役です。当社の社外取締役は5人(男性:3人、女性:2人)で、うち4人(男性:2人、女性:2人)が独立社外取締役、うち2人(男性:1人、女性:1人)が監査等委員である取締役となっています。

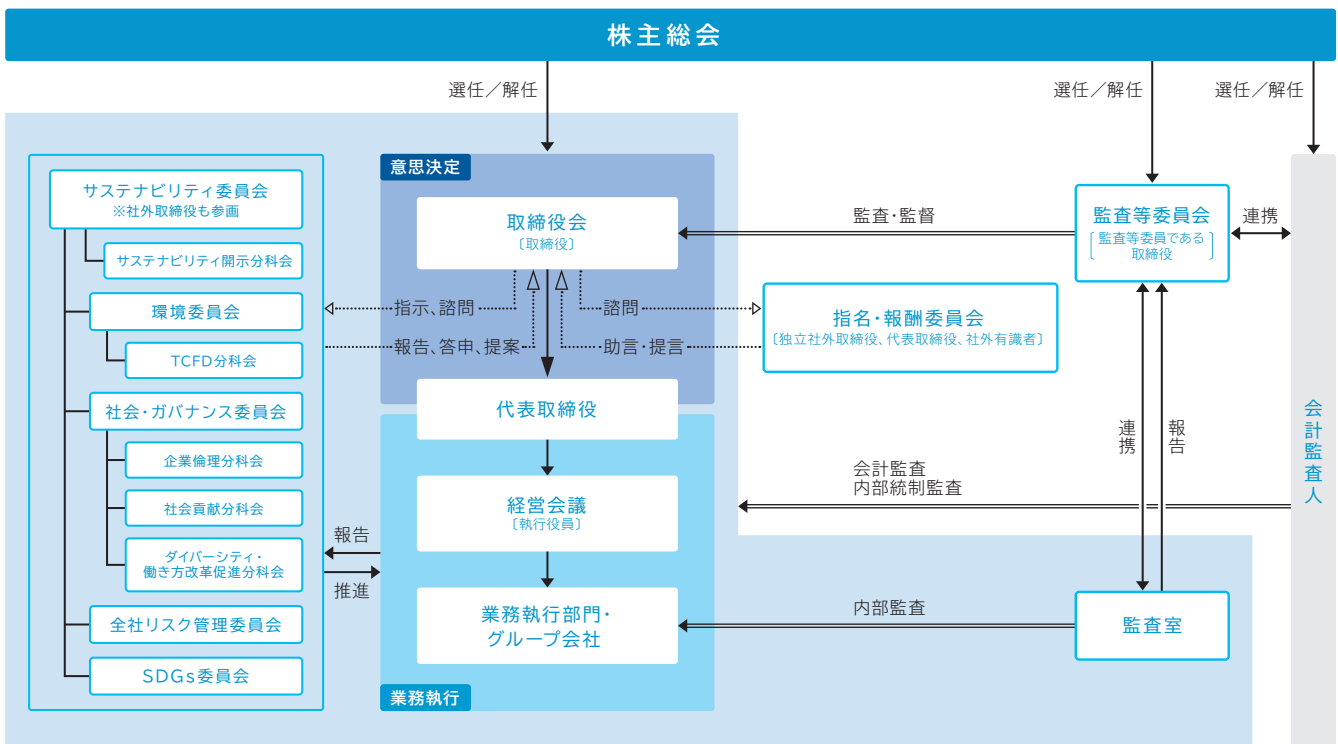
このほか、取締役会の諮問機関として「指名・報酬委員会(委員は独立社外取締役全員および代表取締役全員な

らびに社外有識者とし、過半数を独立社外取締役としたうえで、委員長を独立社外取締役の中から選任)」を設置しており、役員の報酬・人事の妥当性の確認およびコーポレートガバナンス全般に関する意見形成・提言などを行っています。なお、取締役の年齢構成は70代が2人、60代が7人、50代が3人となっています。

コーポレートガバナンス・コード*3への対応

リンテックでは、コーポレートガバナンス・コードを遵守しています。これまで同コードを参考に、取締役会実効性評価によるPDCAの実施、コーポレートガバナンス委員会設置などの取り組みを積み重ねてきました。

■ コーポレートガバナンス体制



*1 機関設計：株式会社の意思決定や運営などを行う「機関」(株主総会、取締役会など)の構成を決めること。

*2 監査等委員会設置会社：監査等委員として選任された取締役3人以上(過半数は社外取締役)で構成する監査等委員会が取締役の業務執行を監査・監督する株式会社。

*3 コーポレートガバナンス・コード：コーポレートガバナンスの強化を図り、上場企業が守るべき行動規範の主要な原則を取りまとめたもの。

■ コーポレートガバナンス強化の取り組み

年度	取り組み
2004年	<ul style="list-style-type: none"> 初めて社外取締役を選任
2006年	<ul style="list-style-type: none"> 「監査室」を新設 役員報酬制度を改革(「退職慰労金」廃止、「株式報酬型ストックオプション」導入) 「評価報酬諮問会議」を新設(役員報酬の妥当性を確認する会議体)
2008年	<ul style="list-style-type: none"> 「CSR推進室」を新設 社外取締役が2人体制に
2011年	<ul style="list-style-type: none"> 執行役員制度を導入し、取締役を大幅減員(18人→10人)
2015年	<ul style="list-style-type: none"> 「監査等委員会設置会社」へ移行(以前は「監査役会設置会社」) 取締役16人体制(監査等委員である取締役4人を含む)となり、うち4人が社外取締役 「コーポレートガバナンス・コード」の各原則をすべて遵守・実施
2018年	<ul style="list-style-type: none"> 役員報酬制度を改革(役員の自社株保有促進のため、長期インセンティブ報酬を「株式報酬型ストックオプション」から「譲渡制限付株式」に変更) 「大規模買付ルール」(いわゆる「買収防衛策」)を廃止 取締役会の諮問機関として、独立社外取締役を委員長とする「コーポレートガバナンス委員会」を新設(独立社外取締役2人および代表取締役1人で構成し、役員の報酬・人事に関し妥当性を確認する委員会。これに伴い「評価報酬諮問会議」は解消)
2021年	<ul style="list-style-type: none"> 社外取締役が5人体制に 独立社外取締役比率が1/3(12人中4人)に 「コーポレートガバナンス委員会」の構成・機能を拡充。委員は独立社外取締役全員および代表取締役全員ならびに社外有識者とし、過半数を独立社外取締役としたうえで、委員長を独立社外取締役の中から選任。役員の指名および報酬の妥当性を確認し、コーポレートガバナンス全般に関する意見形成、助言・提言なども行う 「コーポレートガバナンス委員会」を「指名・報酬委員会」に改称

リスク管理

リンテックでは、リスク管理体制強化のため、2018年4月に本部長と社長直轄組織の室長からなる全社リスク管理委員会を設置し、定期的に委員会を開催しています。

2021年4月にサステナビリティ推進の体制が再構築・強化され、本委員会の目的は「事業におけるリスクと機会の把握、対応方針策定、職制への落とし込みおよび検証」と、明確にされました。

本委員会へのインプットは、主に各委員が持ち寄る議題と年1回の管理職を対象としたリスク洗い出しであり、委員会の議論はサステナビリティ委員会および取締役会へ四半期ごとに報告し、情報を共有し指示を受けています。

経営層および従業員への法務教育

リンテックでは、企業法務の理解促進に向け、取締役および執行役員を対象とした研修を実施しています。2021

年度は、2021年9月に「コーポレートガバナンス・コードの改定とその対応のポイント」、2022年1月に「非財務情報開示に関する最近の動向」「ビジネス文書のデジタル化に係る論点整理」のテーマで開催しました。

従業員に対しては、中堅営業職を対象に「営業職法務研修」を実施しているほか、新任管理職や新任係長の集合研修の中にも、法務講座を取り入れています。またタイムリーな法務関連情報を発信する「リーガルニュース」を年6回発行しています。

これらの研修や情報発信を通じ、日常の事業活動に潜む「法的リスク」への感度を向上させ、リスクの早期発見・対応につなげています。

■ 2021年度に発行したリーガルニュース

発行	No.	タイトル
2021年 5月	40	改正高齢者雇用安定法について
2021年 7月	41	もう悩まない! ~迷惑な勧誘電話の手口とその対処法~
2021年 9月	42	マンガや映画だけじゃない?! 意外と知らない著作権
2021年11月	43	ペーパーレスは止まらない…電子契約と改正電子帳簿保存法
2022年 1月	44	東証一部がなくなる!? 生まれ変わる東京証券取引所
2022年 3月	45	2021年4月から2022年3月までのニュースまとめ

相談窓口の設置

リンテックグループでは、重大な法令違反・倫理違反を発見した際に、不利益を受けることなく通報できる窓口として、ヘルプライン(内部通報制度)を設けています。窓口には第三者機関である弁護士が加わっており、通報者とその内容が保護されたまま、迅速な調査が行える体制を整えています。ヘルプラインについては、行動規範ガイドラインに利用方法を掲載し、グループ全体での周知を図っています。

また、2019年5月に「職場環境改善のためのハラスメント相談窓口」を設置し運用しています。これは臨床心理士などの専門家に社員が直接相談をすることができ、専門家と人事部とのタイアップにより、ハラスメントなどの職場での問題解決を目指す仕組みです。

グループ全体のガバナンスの推進

WEB より詳しい情報はCSRサイトへ

リンテック ガバナンス

検索



人権・労働に関するグローバル調査

リンテックグループでは、グループ全社を対象に、人権および労働に関する実態調査を年1回実施しています。調査項目は、法対応や差別の撤廃、人権尊重、児童労働の禁止、強制労働の禁止、賃金、労働時間、従業員との対話・協議、安全・健康な労働環境、人材育成など多岐にわたります。2022年2月にも調査を実施^{*}し、各国・各地域での法令遵守はもちろん、リンテックグループの行動規範が理解され、基本的人権が尊重された安全で健康な労働環境が確保されていることを確認しました。

今後も年1回定期的に調査を行い、実態把握とその改善に活用していきます。

情報セキュリティー

リンテックでは「情報セキュリティー管理規程」を策定するとともに、毎年「情報セキュリティー運用細則兼内部監査チェックリスト」に基づき、各部署で自己チェックを実施しています。2021年度は、e-ラーニングによる情報セキュリティー自己監査を実施し、情報管理に関する従業員の理解促進と意識向上に努めました。また、不適切投稿などが社会問題となっている状況に鑑み、社内での情報管理ルールの徹底を図るだけでなく、個人でSNSを使用する際の注意事項なども含めた総合的な教育を行っています。

りんりかわら版による倫理観の醸成

2006年度よりスタートした「りんりかわら版」は、従業員に求められる倫理観や行動規範を解説つきの川柳にし、イントラネットを通じて、分かりやすく浸透を図る取り組みです。これらの川柳を隔年で小冊子「りんりかわら版 守ってマスカ!？」にまとめ、行動規範の遵守および倫理観の醸成に役立てるとともに、お客様やお取引先にも紹介しています。

愛らしいキャラクター、マナーパトロール犬と共に“企業倫理をもっとやさしく、もっと身近に”をコンセプトに発行しています。



独占禁止法の遵守／汚職、贈収賄の防止

リンテックでは、2013年に独占禁止法遵守マニュアルを作成し、営業部門の社員に配付しているほか、営業職法務研修で「カルテル」や「再販売価格拘束」などに関する他社の違反事例を題材にした教育を実施しています。

2019年12月に、この独占禁止法遵守マニュアルを全面改訂した「独占禁止法・下請法遵守マニュアル」を発行し、グループ会社を含む管理職などに配付しました。

また、2020年3月には、日常の業務遂行の中に潜む法務的リスクについて解説した「ベからず集」を作成しました。

汚職、贈収賄の防止については、従業員が携帯する冊子「行動規範ガイドライン」にその重要性を記載し、意識啓発を行っています。

行動規範ガイドラインによる意識啓発

リンテックグループでは、従業員の行動規範を記載する小冊子「行動規範ガイドライン」を発行し、一人ひとりの意識啓発に努めています。海外の従業員も同じ意識で行動できるよう「行動規範ガイドライン」は7言語に翻訳されています。2020年1月に「行動規範」を改訂したのに基づき「行動規範ガイドライン」も改訂し、2020年4月に発行しました。そして、全グループ会社従業員へ配付しました。さらにこの「行動規範ガイドライン」を使用したCSR勉強会を開催しています。



全社BCMS*1の構築

リンテックおよび東京リンテック加工、リンテック・スペシャリティー・フィルムズ(台湾)社は、地震をはじめとするさまざまな災害発生時に、人的被害を最小限にとどめ、早期に事業を再開できるよう、BCP*2策定に取り組んでいます。2014年3月にISO22301*3の認証を取得し、BCPを維持・改善するためにBCMSを運用しています。

今後も演習を繰り返しながら、全従業員へBCMSの浸透を図り、活動の活性化と充実に努めていきます。

BCMS演習

各拠点の従業員が自ら演習内容を企画し、拠点ごとに事業内容や拠点の特性に応じた演習を実施しています。各拠点の演習内容は、社内イントラネットを通じて全社的に共有しています。

■ 2021年度の実施回数

拠点数	26
回数	476



消火器演習

2022年3月
リンテック・スペシャリティー・フィルムズ(台湾)社



地震体験

2021年4月
三島工場

関連データ

社外取締役

瀬邊 明

取締役
(日本製紙株式会社 執行役員)

日本製紙株式会社における役員経験および同社資材部門などにおける長年の業務経験を通じて得られた知識・経験などが、当社取締役会の監督機能強化に生かされています。

奥島 晶子

取締役
(ジェイビートゥビー株式会社 代表取締役社長)

当社とは異なる業界において長年にわたり代表取締役社長を務めるなどの豊富な経験およびマーケティングの分野における幅広い知識・経験などが当社取締役会の監督機能強化に生かされています。

杉本 茂

取締役
(株式会社さくら総合事務所 代表取締役)

公認会計士、不動産鑑定士、税理士としての高度な専門知識および幅広い見識、長年にわたる実務経験、さらには自ら会社を経営する傍らで当社とは異なる業界において社外取締役や監督役員を務めるなど豊富な経営経験などが当社取締役会の監督機能強化に生かされています。

大岡 哲

取締役/監査等委員

政策金融における長年の経験や豊かな国際経験と専門的学識経験、他業界の社外取締役として得た知識・経験が、当社取締役会の監査・監督機能強化に生かされています。

大澤 加奈子

取締役/監査等委員

弁護士としての高度な法律知識および幅広い見識、さらには国内外の企業法務に携わることで得た知識・経験が、当社取締役会の監査・監督機能強化に生かされています。

(2022年6月22日現在)

取締役会の開催状況

- 開催数(回) 15
- 取締役の出席率(%) 100
うち、社外取締役の出席率(%) 100

監査等委員会の開催状況

- 開催数(回) 13
- 監査等委員の出席率(%) 100
うち、社外監査等委員の出席率(%) 100

*1 BCMS: Business Continuity Management System(事業継続マネジメントシステム)の略称。企業の重要な製品またはサービスに重大な影響を与えるインシデント発生の際に「事業を継続」するため、組織の現状を理解して事業継続計画を策定し、演習により計画の実効性評価を行い、システムを運用するマネジメント手法。

*2 BCP: Business Continuity Plan(事業継続計画)の略称。企業が事故や災害などの緊急事態に遭遇した場合、損害を最小限にとどめつつ、事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために事前に策定された行動計画。

*3 ISO22301: 地震や火災、ITシステム障害や金融危機、取引先の倒産、あるいはパンデミックなど、災害や事故、事件などに備えて、さまざまな企業や組織が対策を立案し、効率的かつ効果的に対応するためのBCMSの国際規格。

グローバルCSR報告

環境面での活動

琳得科(蘇州) 科技有限公司

- 所在地: 中国 江蘇省 蘇州市
- 従業員数: 162人
- 主な事業内容: 印刷材・産業工材および洋紙・加工材関連製品の製造販売



工務部
劉 仕平
(リュウ・スピン)

2021年10月に中国が発表した「2030年までカーボンピークアウト行動計画」では、2025年のCO₂排出量は2020年対比で18%削減が目標です。CO₂排出量削減活動の一環として、2022年4月に太陽光発電設備を設置。発電量は913,808kWh/年で、685t-CO₂/年を削減できる計画です。



太陽光発電監視モニター

社会面での活動

普林特科(天津) 標簽有限公司

- 所在地: 中国 天津市
- 従業員数: 97人
- 主な事業内容: 印刷材・産業工材関連製品の製造販売



品質環境安全部 安全課
李 大为
(リー・ダーウエイ)

2021年5月の緊急避難訓練時に、天津市消防局の専門消防員から消火栓や消火器の使い方などを教わりました。ホースの巻き方を学び、実作業を通して消防意識の向上とスキルアップを図りました。今後の消防活動に活かしていきます。



消防訓練でホースの巻き方を教わる

社会面での活動

リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ(ヨーロッパ) 社

- 所在地: ドイツ ミュンヘン
- 従業員数: 19人
- 主な事業内容: 電子・光学関連製品の販売



経理担当
Igor Steinhart
(イゴア・シュタインホルスト)

ドイツ探偵連盟による「子供向けの防犯トピックを学べる塗り絵」を幼稚園や小学校に通う子供やその親、教師に提供しました。交通ルールや警察の視点が盛り込まれた塗り絵、物語や間違い探しがあり、楽しみながら学べる本です。



子供たちが防犯を楽しく学ぶための塗り絵ブック

環境面での活動

リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ(台湾) 社

- 所在地: 台湾 高雄市
- 従業員数: 83人
- 主な事業内容: 電子・光学関連製品の製造販売



広報部
柯 寛雅
(ケ・バオヤ)

2021年11月に、環境保護団体の協力を受けて、台南の湿地の清掃活動を行いました。希少鳥類「レンカク」の棲む環境を整えるためです。水面に大きな葉が茂るよう、浮き草を手ですくって除去。泥やオニバスの棘に苦労しましたが、貴重な体験でした。



台南の湿地にある希少鳥類の生息地を清掃

社会面での活動

リンテック・コリア社

- 所在地: 韓国 忠清北道 清州市
- 従業員数: 120人
- 主な事業内容: 電子・光学関連製品の製造販売



環境安全部
Kim Jin-Hee
(キム・ジンヒ)

2021年9月、会社近くの梧倉ホス公園でボランティア活動をしました。参加者7人が池の周辺や草むら、人通りの少ない場所を清掃すると、公園はより美しく見えました。今後も活動を継続し、未来の世代に自然環境を引き継いでいきます。



清潔な公園にも隠れたゴミが大量に

社会面での活動

リンテック・スペシャリティ・フィルムズ(韓国) 社

- 所在地: 韓国 京畿道 平澤市
- 従業員数: 127人
- 主な事業内容: 電子・光学関連製品の製造販売



企画管理部 人事総務課
Ji-Hun Lim
(イム・ジフン)

福利厚生用のコーヒーマシンを運用し、その収益金に会社の支援金を加えて、CSR活動を行っています。2022年5月にはウクライナ難民の子供たちの支援のため、国際NGO「セーブ・ザ・チルドレン」に寄付しました。



セーブ・ザ・チルドレンから贈られた感謝状

環境面での活動

リンテック・インドネシア社

- 所在地: インドネシア ボゴール市
- 従業員数: 129人
- 主な事業内容: 印刷材・産業工材関連製品の製造販売



エンジニアリング部
Dedi Nurholis
(デディ・ヌルホルリス)

2022年3月、全従業員が、施設内で生物多様性の学習活動に参加しました。ビオトープ(生物生息空間)を工場敷地内に設置し、全員が1本ずつ樹植し、300匹の魚を放流しました。ビオトープには多様な動植物が生息を始め、有意義な活動となりました。



工場敷地内につくられたビオトープ

社会面での活動

リンテック・フィリピン(バザ) 社

- 所在地: フィリピン ラグナ州
- 従業員数: 20人
- 主な事業内容: 印刷材・産業工材関連製品の販売



品質保証/ISOファシリテーター
Chezny Happy D. Casin
(チェズニー・ハッピー・D・カズイン)

2021年6月から、バハイ・バグアサ(孤児院)を支援しています。65名の孤児が保護されていて、私たちはミルクやおむつ、食料品、日用品などを寄付しました。一人でも多くの子供たちが幸せになれるよう、今後も活動を続けていきます。




養護施設の子供たち

リンテックグループは、グローバル企業としての責任を果たすため国内外グループ各社においても地域に根ざしたCSR活動を推進しています。2021年度は前年度に続いてコロナ禍の影響を受け、各種イベントやさまざまな活動が制約を受けましたが、そのような中でも工夫して実施した活動をピックアップしてご紹介します。

社会面での活動


**リンテック・オブ・アメリカ社
ナノサイエンス&テクノロジーセンター**



R&Dマネージャー兼セーフティオフィサー
Sergey Li
(サーゲイ・リー)

- 所在地: アメリカ テキサス州
- 従業員数: 27人
- 主な事業内容: 研究・開発

米国労働安全衛生局(OSHA)によると、突然の心停止(SCA)は職場での死因の13%を占めます。ただし、心肺蘇生法(CPR)と3分以内のAED*の処置で、生存の可能性が70%高まるため、当社では2年ごとに全社員がCPRとAEDの訓練を行い、CPRとAEDの資格を取得しています。



設置されたAED機器

社会面での活動

**リンテック・インダストリーズ
(サラワク)社**



オペレーションスーパーバイザー
Ideris Ak Ungak
(イデリス・ウング)

- 所在地: マレーシア サラワク州
- 従業員数: 25人
- 主な事業内容: 電子・光学関連製品の製造販売

コロナ禍の厳しい外出制限の中、屋外での活動は2020年に続き中止となりました。朝の会社周辺の清掃作業も、限られた期間と場所しか出来ませんでしたが、制限範囲内で製造・倉庫の部署の従業員を中心に歩道の除草や側溝の清掃などを行いました。



清掃が行き届いた側溝

環境面での活動

東京リンテック加工株式会社



生産管理課
田村 寿士
(たむら ひさし)

- 所在地: 日本 埼玉県 蕨市
- 従業員数: 152人
- 主な事業内容: 印刷材・産業工材関連製品の加工販売


年間4回(年数回の号外)、環境新聞を発行しています。リンテックグループ企業として推進しているEMS活動を、全ての従業員が理解し、協力している意識を分かち合うためです。活動の重要性を丁寧に解説しながら、今後も紙面を充実させていきます。



生物多様性出前講座を特集した「環境新聞」

環境面での活動


リンテック・タイランド社



工務担当
Sataporn Kanfoong
(サタポン・カンフン)

- 所在地: タイ チャチャエンサオ県
- 従業員数: 187人
- 主な事業内容: 印刷材・産業工材および洋紙・加工材関連製品の製造販売


CO₂排出量削減目標の達成と脱炭素社会の実現に貢献できるように、最大出力816kWの太陽光発電システムを導入し、2022年4月から運用を開始しました。年間466tの削減が可能で、当社排出量の11%に相当します。今後は、余剰電力の活用も検討予定です。



導入された太陽光発電パネル

社会面での活動


湘南リンテック加工株式会社



品質保証課
三間 康
(みま やすし)

- 所在地: 日本 神奈川県 平塚市
- 従業員数: 96人
- 主な事業内容: 印刷材・産業工材および洋紙・加工材関連製品の加工販売

地域社会との親睦を深めるため、毎年、祭事への協力を行っていましたが、コロナ禍をきっかけに、新たな試みとして神奈川県ユニセフ協会に書き損じはがきを寄付しました。ユニセフはこうした寄付金で世界中の子供たちを支援しています。



神奈川県ユニセフ協会から届けられたお礼状

環境面での活動

マディコ社



CSR委員会
Aya Killgo
(キルゴ・亜矢)

- 所在地: アメリカ フロリダ州
- 従業員数: 197人
- 主な事業内容: 印刷材・産業工材関連製品の製造販売

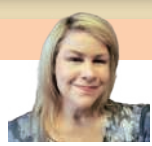
環境保全に取り組んでいる非営利団体Keep Pinellas Beautifulが4月に主催した「アースデイ・クリーンアップ」に自治体グループと参加し、State Street Parkとその周辺の清掃を行いました。CSR委員会メンバーおよびボランティア25人以上で、総重量274kgのゴミを収集しました。



アースデイ・クリーンアップに参加したボランティア

社会面での活動

VDI社



CSR委員会
Toni Doughty
(トニー・ドーティ)

- 所在地: アメリカ ケンタッキー州
- 従業員数: 38人
- 主な事業内容: 印刷材・産業工材関連製品の製造販売

食料が不足している世帯に食料援助を行う非営利団体Dare to Care Food Bankの活動を継続的に支援しています。5人のボランティアが参加し、寄付された食品を仕分けしました。食品は、Kids Café、School Pantry、Mobile Pantryなどのプログラムを通じて、各家庭に配布されました。



支援活動を行ったCSRチーム

環境面での活動

マックタック・アメリカ社



マーケティングコミュニケーションズスペシャリスト
Joni Allen
(ジョニ・アレン)

- 所在地: アメリカ オハイオ州
- 従業員数: 440人
- 主な事業内容: 印刷材・産業工材関連製品の製造販売

環境に配慮した活動が業務の一部になると考え、各拠点で積極的に取り組んでいます。例えばコロンバス工場では、昨年より300万フィートのごみを削減しました。また、スクラトン工場では290トンの紙ロールの廃棄物をリサイクル業者に引き渡しました。



ストウ本社会議室にあるリサイクルボックス

* AED : Automated External Defibrillator(自動体外式除細動器)

環境報告

社会性報告

ガバナンス報告

第三者意見

2011年の国連グローバル・コンパクトへの参加を機に展開された貴社のサステナビリティの取り組みは、10年後の節目に当たる昨年、長期ビジョンLSV 2030の導入に合わせて新たなステージに移行しました。新たに構築されたサステナビリティ推進体制では、各委員会が再編され「TCFD分科会」「ダイバーシティ・働き方改革促進分科会」が追加されるなど、それまでのCSR経営からサステナビリティ経営へと大きく軸足を移しています。その一環として、本報告書も「CSRレポート」から「サステナビリティレポート」へと装いを新たにしました。

最大の変化は、昨年度は統合報告書にだけ掲載されていた価値創造に係る全体像が本レポートにも登場したことです。名称は、長期ビジョンLSV 2030に掲げる重要方針を反映して、「社会課題解決ストーリー」となっています。社会課題、事業活動、マテリアリティとKPIなど、構成要素を関連させつつ一覧化した構図は、サステナビリティ経営の全体像を読者に伝えるうえで大きな役割を果たしています。特に、改定したマテリアリティをストーリーに組み込み、かつKPIと対応させたことで、社会課題の解決と企業活動を同期させる意図が明快になり、昨年度この欄で検討をお願いした者として大変喜ばしく感じました。

統合報告の必須アイテムである価値創造的な要素をこうしたレポートに取り入れると、サステナビリティ活動と本業の接続が強化されるメリットがある一方、統合報告書との役割分担が分かりにくくなる可能性があります。しかし、貴社レポートの場合、この懸念はトップメッセージを読むことで解消します。メッセージは、長期ビジョンの意義の確認と浸透を主題に置きつつ、全体を通して読み手としての従業員を強く意識していることがわかります。これは、貴社レポートの一貫した特徴であり、随所に、長期ビジョンを自分事として捉えて欲しいという従業員の皆さんに向けた想いが感じられます。

そう考えれば、サステナビリティ経営の全体像を、敢えて一般的な「価値創造ストーリー」ではなく、「社会課題解決ストーリー」と名付

株式会社日本政策投資銀行
設備投資研究所
エグゼクティブフェロー

竹ヶ原 啓介氏



けた理由も分かるような気がします。従業員には、本レポートで社会課題の解決を自分事（＝仕事）として捉えるよう訴える一方、投資家などには、統合報告により、長期ビジョンの残り二つの柱であるイノベーション、新商品・新事業を武器とする、社会課題の解決を通じた「成長シナリオ」を訴求する、という編集意図があるのではないのでしょうか。

全体像に続き、今号では、新たなサステナビリティ推進体制が詳しく紹介され、その一環として、昨年12月に設置されたTCFD分科会の成果を、ウェブと連携する形で早くも公表するなど、新体制が活発に動いている様子が伝わってきます。

今後については、今回提示された新たな方向性を一段と深める努力に期待したいと思います。トップメッセージで服部社長が言及されているイノベーションの重要性や、TCFD開示（ウェブ）で示された技術や市場に関する「機会」認識などを考え合わせれば、対峙する社会課題に重心は置きつつも、もう少しビジネス機会の観点を取り入れても良いと思います。また、早くから国連グローバル・コンパクトに加盟していた貴社らしく、人権についてもダイバーシティ推進に関するKPIを設定するなど、人的資本対応を充実させることも期待されます。幅広い企業活動をグローバルCSR報告の頁に示される多様な従業員の活動と結びつけることで、このレポートは社会課題の解決を通じた成長戦略を語りながらも、統合報告とはまた違った意味で貴社の価値を訴求する役割を果たせるのではないのでしょうか。

第三者意見を受けて

当社グループのサステナビリティに対する取り組みについて、高いご評価を頂きありがとうございます。

2021年度は長期ビジョン「LSV 2030」の実現に向けて全社員がこれを自分事として捉え、それぞれの立場で各施策を推進してもらえよう社内の理解浸透に時間を費やしました。

また、体制の構築をはじめとする推進の基礎もできましたので、今後はマテリアリティとKPI、そしてその達成に向けた諸施策などを長期ビジョンと有機的に結びつけ、事業活動を通じた社会的課題の解決ストーリーとして明確化することで、さらなる成長とサステナブル社会の実現に貢献していきたいと考えています。サステナビリティ経営を推進していくに当たっては、あらゆるステークホル

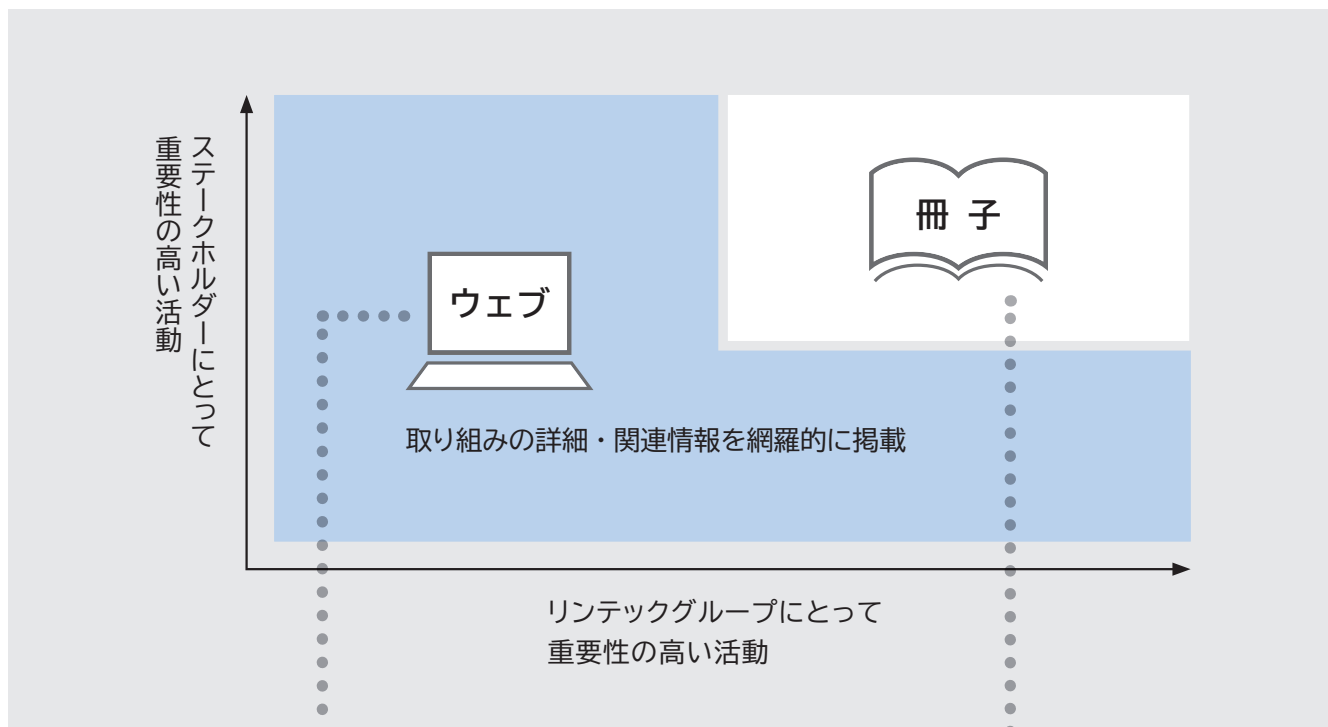
ダーからの要求の変化に適応した施策の見直しや情報開示にも積極的に取り組んでいきます。

今後も社は「至誠と創造」を経営の根幹に据え、全社員一人ひとりが創意工夫と努力を積み重ねながら、当社グループの存在意義につながる長期ビジョンの実現に向けて一丸となって邁進してまいります。

リンテック株式会社
代表取締役社長 社長執行役員

服部 真

CSR 情報を開示する主なメディア



CSR サイト (ウェブ版)



リンテックグループのCSR活動をより幅広くより詳細に掲出
 2022年10月 日本語版更新予定 (前回更新: 2021年9月)
 2022年12月 英語版更新予定 (前回更新: 2021年12月)

[日本語版] www.lintec.co.jp/csr

[英語版] www.lintec-global.com/csr

本サイトは、2022年10月にサステナビリティサイトへ名称変更予定

サステナビリティレポート (冊子/PDF版)

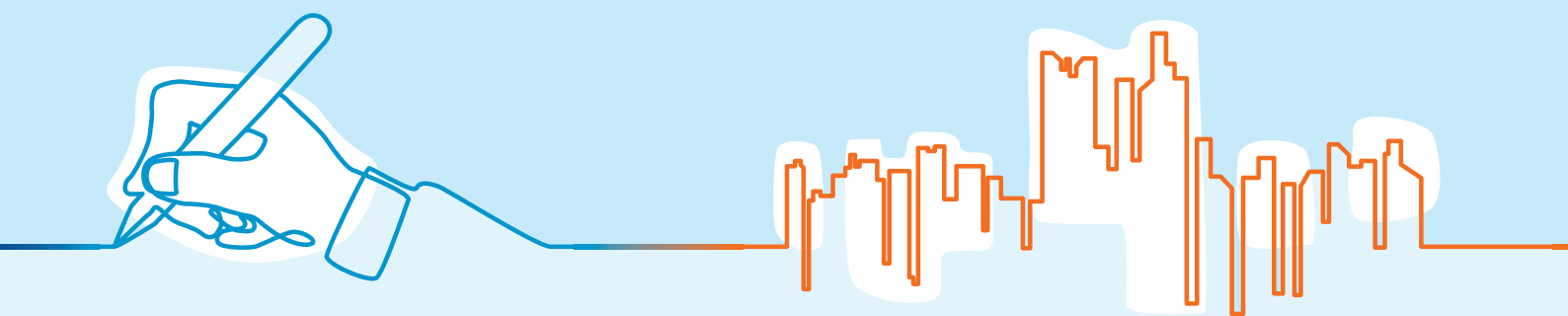


2021年度版

冊子はリンテックグループのCSR活動を分かりやすく掲出
 PDF版では英語版を作成。そのほか、抜粋版を韓国語、中国語(繁体字)、
 中国語(簡体字)、マレーシア語、インドネシア語、タイ語にて作成

主な外部評価

- CDP: 気候変動 ● CDP: 水セキュリティ ● CDP: フォレスト
- MSCI: ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数 ● MSCI: 日本株女性活躍指数
- RBA-VAP 監査 (吾妻工場) ● Blossom Japan Sector Relative Index



本報告書の内容に関するご意見、
ご質問などがございましたら、
下記までお問い合わせください。

リンテック株式会社
サステナビリティ推進室

〒173-0001 東京都板橋区本町23-23
TEL: 03-5248-7731 FAX: 03-5248-7760
E-mail: csr@post.lintec.co.jp

本報告書はインターネットでもご覧いただけます。
URL www.lintec.co.jp/csr



植物インキを使用しています。

当社高級印刷用紙「ニューアージュCoC」を使用しています。

22.08.7500 1119